

令和元年度

事業報告書  
決算報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

公益財団法人 やまなし産業支援機構

# 目 次

## 【事業報告書】

1. 事業概要	1
2. 理事会・評議員会	4
3. 事業体系	6
(1) 総合相談	8
(2) 専門家の支援	15
(3) 知的財産総合支援	21
(4) 設備支援	25
(5) 再生支援	27
(6) 人材育成	29
(7) 人材確保	34
(8) 情報提供	35
(9) 創業支援	42
(10) 成長分野進出支援	45
(11) 国内販路開拓支援	51
(12) 海外販路開拓支援	56
(13) 産業交流	59
(14) 産業連携	60

## 【決算報告書】

1. 貸借対照表	61
2. 貸借対照表内訳表	63
3. 正味財産増減計算書	65
4. 正味財産増減計算書内訳表	67
5. キャッシュ・フロー計算書	69
6. 財務諸表に対する注記	72
7. 附属明細書	77
8. 財産目録	78
9. 会計別貸借対照表	84
10. 会計別正味財産増減計算書	88
11. 監査報告書	94

# 事業報告書

# 1 事業概要

令和元年度の我が国経済は、雇用環境や所得水準の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が続きました。当財団が毎月実施している県内下請中小企業の景気動向調査においても、一部の業種で若干弱含みの状況がみられましたが、総体的には概ね順調に稼働している状況にありました。しかし、年度後半にかけて米中貿易摩擦や消費税増税等に加え、年明けからの新型コロナウイルス感染症拡大が追い打ちをかけ、県内中小・小規模企業者を取り巻く経済環境は一転して厳しい状況となりました。

このような状況の中、当財団は中小企業の総合的な支援機関として、県内中小企業の経営力強化と地域経済の活性化に資するよう、経済の変動に的確に対応しつつ、「経営基盤強化の支援」、「新事業展開の支援」、「販路開拓の支援」、「産業交流・連携」を4つの柱として各種事業を実施しました。

## 1. 経営基盤強化の支援

県内中小企業の抱える経営課題の解決のより一層の強化を図るため、8月にかねてよりご要望のありました富士・東部サテライトオフィスを設置し、様々な経営課題に対する相談体制を強化したところです。全体では「総合相談事業」として3,877件、「よろず支援拠点」でも3,976件の経営相談に対応したところです。

次に、経営革新や新たな事業分野への進出に取り組む中小企業については、「専門家派遣事業」として、43社に対し専門家を派遣、「中小企業経営革新サポート事業」では、構成メンバーである産業支援機関や金融機関のネットワークを活用して、新製品の開発、製造から販路開拓までトータルに支援を行いました。

また、知的財産については、「知財総合支援窓口」において2,533件の相談に応じ、知財の戦略的活用、特許や商標等の取得支援や新規事業化支援を行ったほか、「中小企業等外国出願支援事業」により特許等の外国出願費用の一部を助成し、知的財産を活用した海外展開の支援を行いました。

さらに、「小規模企業者等設備貸与事業」や「山梨県単独設備貸与事業」を通じて、企業の経営革新や技術の高度化に対応した設備投資の促進を図るため、8億円弱の資金支援を行いました。

中小企業の再生や事業承継に関しては、「中小企業再生支援協議会」による企業再生支援を、また県内中小企業の円滑な事業承継を支援するため、「事業引継ぎ支援センター」

に加え新たに「プッシュ型事業承継支援事務局」を設置し、事業承継に係る総合的な相談窓口として、様々な課題解決を図りました。

人材育成としては、「経営・生産技術夜間ゼミナール」、「中小企業会計啓発・普及セミナー」など各種のセミナーを開催して啓発を図り、人材確保では、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて261件の相談に応じ、県内中小企業と専門人材とのマッチングなどを実施しました。

さらに、広報、情報化の推進として、毎月、県内下請中小企業の景況調査結果の公表、月刊誌「サポートネット」の発行やメールマガジン、ホームページなど多様な媒体により当財団の支援施策や各種企業情報などを発信しました。

## 2. 新事業展開の支援

創業支援については、創業・第二創業に取り組む中小企業に対し「起業家養成セミナー」、「成長分野スタートアップ資金助成金」の交付やインキュベータ事業などを実施しました。

成長分野進出においては、「産学官・医工連携医療機器等開発支援事業」で医療現場のニーズを踏まえた県内中小企業等の医療機器産業への参入、「水素・燃料電池関連分野」に関連する製品開発を支援しました。また、平成30年に創設した「山梨みらいファンド事業」において、次世代技術を活用した先進的かつ革新的な技術開発等の支援を行いました。

また、中小企業者等が行う新技術・新製品開発等については「新製品・新技術研究開発助成事業」や「やまなし燃料電池バレー創出推進事業」による助成金を交付し支援しました。

## 3. 販路開拓の支援

企業間の取引機会の拡大については、「山梨・長野・静岡三県連携ものづくり商談会 in NAGOYA」を開催し、次世代産業が集積する中京圏大企業との商談会を開催したほか、「取引拡大商談会・工場見学会事業」等により233件のマッチングを実施するなど、年間を通じて県内外の発注案件の開拓による受発注のあっ旋を行いました。

国内販路開拓については、新規顧客獲得及び新市場開拓のため「新製品事業化促進助成事業」によりグループ等へ助成支援するほか、「総合展示会出展事業」を通じて国内展示会への出展助成を実施しました。

一方、海外販路開拓では、「海外展示会出展支援事業」を通じて海外展示会・見本市へ

の出展助成を、「中国経済連携推進事業」「タイ王国経済連携推進事業」において、経済交流やビジネスマッチングを実施しました。

#### 4. 産業交流・連携

「山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨」においては、指定管理者として産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流・企業間交流・商談の場を提供したほか、自主企画事業として「甲斐クラフトフェア」「キッズジョブトライアルフェア」を開催し、地域産業の活性化を促進しました。

また、(一社)山梨県機械電子工業会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県発明協会から事務局を受託し、県内のものづくり産業の振興及び連携、高度情報化支援及び情報関連企業との連携、中小企業者等の発明奨励及び普及促進を実施しました。

#### 5. 決算の概要

今期の決算状況は、正味財産増減計算書では、経常収益は前年比154百万円減の1,913百万円に、経常費用は、前年比166百万円減の1,854百万円になりました。

当期の経常増減額は、設備貸与事業やアイメッセ管理事業の利益により、前年比12百万円増の58百万円となり、一般正味財産期末残高は709百万円になりました。

貸借対照表では、資産合計は前年比830百万円減の11,758百万円で、負債合計は同じく前年比880百万円減の9,173百万円となり、正味財産は前年比49百万円増の2,584百万円となりました。

## 2 理事会・評議員会

### (1) 理事会の開催

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	平成 31 年 4 月 1 日	1 常務理事の選定について
第 2 回	令和 1 年 5 月 31 日	1 評議員会の招集について 2 (定時) 評議員会の招集について 3 平成 30 年度事業報告及び決算について
第 3 回	令和 1 年 6 月 18 日	1 理事長の選定について 2 常務理事の選定について
第 4 回	令和 1 年 6 月 27 日	1 令和元年度事業計画書、収支予算書及び資金調達の変更について 2 評議員会の招集について
第 5 回	令和 2 年 3 月 10 日	1 評議員会の招集について 2 特定費用準備資金及び資産取得資金の積立について 3 令和 2 年度借入金について 4 令和 2 年度会計監査人に対する報酬について 5 業務方法書の変更について 6 令和 2 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて
第 6 回	令和 2 年 3 月 16 日	1 評議員会の招集についての一部変更について

(2) 評議員会の開催

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和 1 年 6 月 10 日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 評議員の辞任に伴う補欠選任について 3 理事の辞任に伴う補欠選任について
第 2 回	令和 1 年 6 月 18 日	1 任期満了に伴う評議員の選任について 2 任期満了に伴う理事の選任について 3 任期満了に伴う監事の選任について (報告事項) 平成 30 年度事業報告及び決算について
第 3 回	令和 1 年 7 月 19 日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 理事の辞任に伴う補欠選任について 3 監事の辞任に伴う補欠選任について (報告事項) 令和元年度事業計画書及び収支予算書の変更について
第 4 回	令和 2 年 3 月 25 日	1 理事の辞任に伴う補欠選任について 2 理事の辞任に伴う補欠選任について 3 常勤の理事の報酬について (報告事項) 令和 2 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて (報告事項) 令和 2 年度借入金について



### 3 事業体系

	事業区分	ページ	事業名
経営 基盤 強化 の 支 援	(1) 総合相談	8	総合相談事業
		9	山梨県よろず支援拠点事業
		10	中小企業経営革新サポート事業
		11	競争的資金獲得支援相談事業
		12	下請アドバイザー事業
		13	下請取引適正化・苦情紛争処理事業
		14	下請かけこみ寺事業
	(2) 専門家の支援	15	専門家派遣事業
		16	地域プラットフォーム事業
		17	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業
		18	建設業経営多角化支援事業
		19	事業引継ぎ支援事業
		20	プッシュ型事業承継支援高度化事業
	(3) 知的財産総合支援	21	知財総合支援窓口事業
		22	開放特許活用推進事業
		23	やまなし知的財産戦略推進事業
		24	中小企業等外国出願支援事業
	(4) 設備支援	25	小規模企業者等設備貸与事業
		26	山梨県単独設備貸与事業
	(5) 再生支援	27	中小企業再生支援協議会事業
		28	経営改善支援センター事業
	(6) 人材育成	29	経営・生産技術夜間ゼミナール事業
		30	研修会・講習会事業
		31	中小企業会計啓発・普及セミナー事業
		32	支援担当者能力開発事業
		33	ロボコンやまなし事務局事業
	(7) 人材確保	34	山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	(8) 情報提供	35	サポートネット発行事業
		36	企業データベース整備事業
		37	支援情報機器整備事業
		38	景況調査分析事業
		39	支援機関連携強化等事業
		40	情報通信技術等活用促進事業
		41	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

事業区分		ページ	事業名
新事業展開の支援	(9) 創業支援	42	インキュベータ事業
		43	起業家養成セミナー開催事業
		44	創業促進補助金フォローアップ事業
	(10) 成長分野進出支援	45	新分野進出連携促進助成事業
		46	産学官・医工連携医療機器等開発支援事業
		47	新市場開拓促進支援事業
		48	新製品・新技術研究開発助成事業
		49	やまなし燃料電池バレー創出推進事業
		50	山梨みらいファンド事業
	販路開拓の支援	(11) 国内販路開拓支援	51
52			総合展示会出展事業
53			テクノICTメッセ開催事業
54			新製品事業化促進助成事業
55			製品・技術情報発信支援事業
(12) 海外販路開拓支援		56	海外展示会出展支援事業
		57	山梨県・中国経済連携推進事業
		58	山梨県・タイ王国経済連携推進事業
交流連携	(13) 産業交流	59	アイメッセ山梨管理事業
	(14) 産業連携	60	事務局受託事業

# (1) 総合相談 総合相談事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	総合相談事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
560,895 円	560,895 円	経営支援課	企業立地・支援課

## 事業概要

<p><b>目的</b></p> <p>中小企業者等からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受付ける。</p> <p><b>内容</b></p> <p>(1) 窓口相談 …………… 電話や来訪による相談</p> <p>(2) 出張相談 …………… 支援機構職員が企業を訪問</p> <p>(3) オンライン相談 …… ホームページ上に相談窓口を開設</p> <p>(4) 法律相談 …………… 顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談</p>
--

## 令和元年度実施内容

- ・ 来訪、電話による相談に随時対応
- ・ 企業訪問して相談に対応
- ・ 小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問の実施
- ・ オンライン相談窓口を設け24時間随時相談の受付
- ・ 顧問弁護士が法律的な問題に指導・助言

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

### 【相談実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相 談 件 数	3,610 件	3,678 件	3,702 件	3,724 件	3,877 件
巡回相談件数	2,076 件	2,122 件	2,130 件	2,144 件	2,164 件

# 総合相談

# 山梨県よろず支援拠点事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	よろず支援拠点事業	
	予算額	決算額	担当課
52,297,699 円	49,350,365 円	経営支援課	関東経済産業局

## 事業概要

### 目的

県内中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的・先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する。

### 内容

- (1) 総合的・先進的経営アドバイス
- (2) 支援チーム等編成支援
- (3) ワンストップサービス
- (4) 支援機関等連携強化等業務
- (5) その他支援業務

## 令和元年度実施内容

- (1) 個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
- (2) 相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
- (3) 適切な支援機関紹介、情報提供（ワンストップサービス）
- (4) 他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
- (5) セミナー開催や出張相談等の実施及び周知・広報PR活動

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

相談体制：チーフコーディネーター1名・コーディネーター10名

### 【事業の実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相 談 件 数	5,030 件	6,387 件	3,211 件	3,317 件	3,976 件
来所相談件数	2,485 件	2,798 件	1,266 件	1,395 件	2,141 件
セミナー等件数	18 件	29 件	30 件	13 件	3 件

## 総合相談

# 中小企業経営革新サポート事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業経営革新サポート事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,100,085円	9,393,255円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取り組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する。

#### 内容

##### (1) 連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者の経営革新や新分野進出への取り組みを総合的に支援する。

##### (2) 専門家チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、経営課題に対する指導・助言をする。

### 令和元年度実施内容

- ・ 中小企業サポート連携拠点会議の開催 年間11回
- ・ プロジェクトマネージャー会議の開催 年間11回
- ・ 専門家チームの派遣（ハンズオン支援）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

#### 【事業の実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
新規支援件数	34件	30件	17件	17件	15件
継続支援件数	32件	42件	44件	30件	38件
P M活動日数	275日	247日	255日	230日	200日

# 総合相談

# 競争的資金獲得支援相談事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	委託事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	
	予算額	決算額	担当課
22,490,000円	21,378,862円	経営支援課 新事業創造課	関東経済産業局等

## 事業概要

### 目的

県内中小企業等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言をする。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

### 内容

- (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- (2) 戦略的基盤技術高度化支援事業
- (3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

## 令和元年度実施内容

- ・各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業の管理法人業務

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成14年度

### 【相談・採択実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相談件数	40件	56件	28件	36件	18件
提案件数	27件	37件	17件	24件	9件
採択件数	16件	11件	6件	9件	2件

# 総合相談

# 下請アドバイザー事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請アドバイザー事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,147,008 円	4,213,089 円	経営支援課	企業立地・支援課

## 事業概要

### 目的

県内中小企業者等の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供をする下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋を行う。

### 内容

下請アドバイザー（2名）の配置及び企業巡回の実施。

## 令和元年度実施内容

受発注のマッチング支援のため、下請アドバイザーを2名設置し、巡回訪問を実施した。

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

### 【アドバイザー訪問相談件数】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
訪問相談件数	356件	354件	359件	358件	359件

### 【相談・あっ旋実績（支援機構全体）】

（金額：千円）

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
あっせん件数	438件	455件	410件	360件	476件
取引成立件数	44件	46件	40件	48件	51件
取引成立金額	98,110	56,757	50,770	119,700	59,690

# 総合相談

## 下請取引適正化・苦情紛争処理事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	総合相談体制整備事業	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
12,159 円	0 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対する相談・助言を行う。

#### 内容

苦情相談、助言

### 令和元年度実施内容

中小企業者等の取引に係る苦情紛争の相談を受け付け、指導・助言をした。

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

#### 【事業の実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
苦情紛争件数	81件	86件	65件	46件	62件



## 総合相談

## 下請かけこみ寺事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	下請かけこみ寺事業	
予算額	決算額	担当課	所管
307,268 円	214,324 円	経営支援課	全国中小企業振興機関協会

### 事業概要

#### 目的

(公財)全国中小企業振興機関協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR（裁判外紛争解決手続）の仲介を行う。

### 令和元年度実施内容

相談員の配置

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

相談体制：相談員 1名

#### 【事業の実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相談件数	80件	86件	65件	46件	62件

## (2) 専門家の支援 専門家派遣事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
14,053,100 円	13,658,136 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

<p><b>目的</b> 県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。</p>
<p><b>内容</b> 派遣内容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題 派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約720名が登録 派遣回数：3～7回程度 対象経費：専門家謝金及び旅費 経費上限：謝金額21万円 企業負担：対象経費の1/3</p>

### 令和元年度実施内容

- ・マネージャーの設置 1名
- ・専門家派遣

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成12年度

#### 【派遣実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
派遣企業数	76社	76社	64社	49社	43社
派遣延日数	659日	612日	495日	389日	297日

# 専門家の支援

# 地域プラットフォーム事業

会計名	科目		
—	大分類	中分類	小分類
	—	—	—
予算額	決算額	担当課	所管
0円	0円	経営支援課	関東経済産業局

## 事業概要

### 目的

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（ミラサポ）の運営を行う。

### 内容

- (1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
- (2) 国などの中小企業支援施策情報の発信
- (3) プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催

## 令和元年度実施内容

- (1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
- (2) 支援施策等の情報の発信（サポートネット、ホームページ、メルマガ等）
- (3) 中小企業サポート連携拠点会議と連携して連絡会議開催

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

### 【事業の実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
専門家派遣件数	208件	246件	81件	49件	39件
連絡会議	12回	12回	12回	12回	11回

## 専門家の支援

# 新分野開拓チャレンジ企業 総合支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
990,000 円	655,800 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営革新計画を策定した中小企業等の経営診断を行う。

#### 内容

中小企業診断士による経営革新計画申請企業の経営診断の実施

### 令和元年度実施内容

- ・事前経営診断調査の実施

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

#### 【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事前診断件数	13件	8件	13件	14件	27件	20件
フォローアップ件数	15件	12件	9件	3件	5件	

# 専門家の支援

# 建設業経営多角化支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	建設業経営多角化支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
162,000 円	162,000 円	新市場開拓課	県土整備総務課

## 事業概要

### 目的

県内建設業者の新分野進出や業種転換を支援するため、多角化計画策定先の経営診断やフォローアップを行う。

### 内容

- (1) 経営診断調査  
中小企業診断士による経営診断、新分野進出計画の指導・助言
- (2) フォローアップ事業  
多角化計画のフォローアップのための指導・助言

## 令和元年度実施内容

- ・ 事前経営診断調査の実施
- ・ フォローアップの実施

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成20年度

### 【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事前診断件数	11件	1件	3件	3件	4件	5件
フォローアップ件数	10件	1件	2件	1件	1件	0件

# 専門家の支援

# 事業引継ぎ支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事業引継ぎ支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
29,042,923 円	23,626,133 円	経営支援課	関東経済産業局

## 事業概要

<b>目的</b> 県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする。
<b>内容</b> (1) 山梨県事業引継ぎ支援センターの運営。 (2) 事業承継の課題や悩みに対し、情報提供や指導・助言をする。 (3) M&Aによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援する。

## 令和元年度実施内容

支援業務体制 統括責任者（1名）、統括責任者補佐（3名）  
相談件数 137件（うち譲渡(売り)案件 57件、譲受(買い)案件 51件）  
二次対応件数<外部機関への依頼> 5件（完了件数 0件）  
三次対応件数<センター内での対応> 75件（完了件数 10件）  
完了件数 10件（M&A 5件、親族外承継 5件）

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

### 【相談実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相談件数	46件	64件	188件	220件	137件
引継ぎ完了件数	1件	1件	5件	9件	10件

## 専門家の支援

# プッシュ型事業承継支援 高度化事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	プッシュ型事業承継支援高度化事業	
予算額	決算額	担当課	所管
38,337,604 円	22,300,140 円	経営支援課	関東経済産業局(全国本部:野村証券)

### 事業概要

#### 目的

「事業承継診断」の実施や「事業承継計画」の策定、専門家派遣などの支援を行うことにより、県内中小・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進する。

#### 内容

- (1) 事業承継に係る相談窓口の設置
- (2) 承継Co、ブロックCo、承継Co補佐の配置
- (3) 事業承継診断および事業承継計画作成の支援
- (4) セミナー、研修会、専門家派遣の実施

### 令和元年度実施内容

支援業務体制 承継Co(2名)、ブロックCo(4名)、承継Co補佐(1名)

相談件数 230件(うち 個社支援 129件)

事業承継診断件数 2,664件

事業承継計画作成件数 212件

### 過去の実績・経緯

事業開始：令和元年度

#### 【相談実績】

年 度	元年度
相談件数	230件
事業承継診断	2,664件
事業承継計画作成	212件

**(3)****知的財産  
総合支援****知財総合支援窓口事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知財総合支援窓口事業	
予算額	決算額	担当課	所管
38,637,173 円	38,994,925 円	新市場開拓課	工業所有権情報・研修館

**事業概要****目的**

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言を行う。

**内容**

- (1) 窓口支援担当者の配置  
窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じる。
- (2) 知財専門家の派遣  
高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言する。
- (3) 無料弁理士相談会の開催  
週1回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する。
- (4) 理解増進担当者による普及啓発  
知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こしを行う。

**令和元年度実施内容**

- ・知財管理者（1名）、窓口支援担当者（3名＋国派遣2名）、理解増進担当者（1名）、サポートスタッフ（1名）を配置
- ・窓口・訪問相談の実施
- ・専門家（弁理士・弁護士）の派遣
- ・弁理士・弁護士による無料相談会の開催
- ・理解増進担当者による普及啓発

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成23年度

**【事業の実績】**

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相 談 件 数	1,786 件	1,777 件	2,087 件	2,605 件	2,533 件
専 門 家 活 用	210 件	326 件	337 件	347 件	347 件



# 知的財産 総合支援

## 開放特許活用推進事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	開放特許活用推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,560,197 円	2,496,384 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の知的財産の活用支援のため、特許流通コーディネータによる指導・助言を行う。

#### 内容

特許流通コーディネータを配置し、開放特許や大学・試験研究機関の研究成果を活用して事業化に取り組む県内中小企業等に対し指導・助言をする。

### 令和元年度実施内容

- ・特許流通コーディネータの配置 1名
- ・特許流通の指導・助言

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

#### 【事業の実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
活動日数	234日	233日	234日	224日	234日
訪問企業数	154社	183社	220社	234社	109社

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知的財産戦略推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
154,638 円	142,800 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

<p><b>目的</b> 県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の戦略的活用セミナーを開催する。</p> <p><b>内容</b> セミナーの内容 「儲けるための知財ミックス～開放特許の活用はビジネス展開のチャンス」 「医療機器の製品化を目指す企業のための知的財産セミナー」 「意匠権等による技術、商品の保護」など</p>
---

### 令和元年度実施内容

知的財産の基礎から権利取得・活用までのセミナー開催回数 3 回

(内 容)

「儲けるための知財ミックス～開放特許の活用はビジネス展開のチャンス」

「医療機器の製品化を目指す企業のための知的財産セミナー」

「意匠権等による技術、商品の保護」など

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成 19 年度

#### 【事業の実績】

年 度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
参加人員	53 名	66 名	70 名	62 名	48 名

# 知的財産 総合支援

## 中小企業等外国出願支援事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	中小企業等外国出願支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
14,878,600 円	11,401,140 円	新市場開拓課	関東経済産業局

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する。

#### 内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者

助成金額：特許 …………… 上限 150 万円（助成率 1 / 2）

意匠・商標・実用新案 …… 上限 60 万円（助成率 1 / 2）

冒認対策商標 …………… 上限 30 万円（助成率 1 / 2）

対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

### 令和元年度実施内容

- ・特許・商標・意匠・実用新案等各助成金交付

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成 24 年度

#### 【事業の実績】

年 度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
特 許	6 件	10 件	9 件	7 件	12 件
他の知的所有権	13 件	6 件	7 件	6 件	7 件
助 成 金 額	7,601 千円	8,514 千円	11,502 千円	7,255 千円	11,167 千円

## (4) 設備支援 小規模企業者等設備貸与事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
設備導入支援事業会計	国庫事業	小規模企業者等設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,300,000,000円	610,434,530円	設備支援課	商業振興金融課

### 事業概要

<p><b>目的</b>          経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。          対象者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者          ただし、農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く          対象設備：新品又は中古品          土地・建物・運転資金は対象外</p>
--

### 令和元年度実施内容

〔事業額〕

13億円

〔対象条件〕

- ・対象者－従業員20名以下（商業、サービス業は5人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額－100万円～1億円（割賦、リース）
- ・返済期間－10年以内（割賦）、3～10年（リース）

### 過去の実績・経緯

#### 【融資実績】

（金額：千円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(1) 割賦販売事業					
件数	62件	43件	37件	39件	36件
金額	1,261,282	650,568	496,305	706,422	496,287
(2) リース事業					
件数	13件	16件	20件	14件	12件
金額	174,415	117,665	236,692	253,857	114,147

# 設備支援

# 山梨県単独設備貸与事業

会計名	科目		
山梨県単独設備貸与 事業会計	大分類	中分類	小分類
	県単事業	設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000,000 円	174,443,100 円	設備支援課	商業振興金融課

## 事業概要

### 目的

県内中小企業者等の設備投資の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

### 内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者  
対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く  
対象設備：新品又は中古品  
土地・建物・運転資金は対象外

## 令和元年度実施内容

〔事業額〕

5億円

〔対象条件〕

- ・対象者 — 従業員300人以下（商業、サービス業は50人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額 — 100万円～1億円
- ・返済期間 — 10年以内（割賦）、3～10年（リース）

## 過去の実績・経緯

### 【融資実績】

（金額：千円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(1) 割賦販売事業					
件数	12件	13件	11件	8件	10件
金額	98,031	218,946	120,964	148,565	119,460
(2) リース事業					
件数	2件	6件	9件	6件	2件
金額	104,328	233,842	92,048	85,082	54,983

## (5) 再生支援 中小企業再生支援協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業再生支援協議会事業	
予算額	決算額	担当課	所管
49,051,000 円	46,580,911 円	設備支援課	関東経済産業局

### 事業概要

<p><b>目的</b></p> <p>県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業再生支援協議会」を設置、専門家が指導・助言する。</p> <p><b>内容</b></p> <p>(1) 全体会議の開催 全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整。</p> <p>(2) 支援業務 統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、個別中小企業からの再生に関する相談に応じる。</p>
---

### 令和元年度実施内容

支援業務体制 統括責任者(1名)、統括責任者補佐(3名)、事務局職員(1名)の配置

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

支援業務体制：統括責任者1名 統括責任者補佐4名

#### 【相談実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相談件数	253件	160件	116件	78件	96件
再生計画策定開始	5件	6件	5件	13件	7件
再生計画完了件数	4件	3件	8件	9件	10件

# 再生支援

# 経営改善支援センター事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	経営改善支援センター事業	
予算額	決算額	担当課	所管
74,895,503 円	21,901,504 円	設備支援課	中小企業基盤整備機構

## 事業概要

### 目的

県内中小企業者等が、認定支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定する場合、計画策定費用及びフォローアップ費用の一部を助成する。

### 内容

#### 支援業務

統括責任者（PM）及び専門相談員を配置し、センター事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う士業（税理士等）の認定支援機関をサポートし、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進する。

## 令和元年度実施内容

- ・ 支援業務体制 統括責任者 1名（再生支援協議会兼務）  
専門相談員 1名（常駐者）  
事務局職員 1名（再生支援協議会兼務）の配置

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

### 【経営改善計画策定支援実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
利用申請件数	79件	48件	26件	12件	9件
支払申請件数	40件	47件	33件	8件	5件
モニタリング実施回数	59回	77回	160回	113回	69回

事業開始：平成29年度

### 【早期経営改善計画策定支援実績】

年 度	29年度	30年度	元年度
利用申請件数	49件	60件	21件
支払申請件数	13件	66件	30件

**(6)****人材育成****経営・生産技術  
夜間ゼミナール事業**

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	経営・生産技術夜間ゼミナール事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
303,497 円	282,072 円	総務課	企業立地・支援課

**事業概要**

<b>目的</b>
県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナールを開催する。
<b>内容</b>
経営コース
定員：20名程度
講師：県内大学教授等の学識経験者
内容：5回（18時～20時）
受講料：1名5,000円

**令和元年度実施内容**

金属材料コース 令和元年11月～12月開講

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成18年度

**【受講実績】**

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
金属材料コース	24名	14名	10名	—	13名
回路設計コース	21名	18名	10名	—	—
経営コース	15名	23名	10名	13名	—



# 人材育成

## 研修会・講習会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	研修会・講習会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
99,970 円	99,970 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する。

#### 内容

開催：年2回（合同交流会他）

講師：国内の経済・経営等に関する専門家

### 令和元年度実施内容

研修会・講習会の開催（1回）

#### ・合同交流会

開催日：令和元年12月3日

場所：ベルクラシック甲府

参加者：40名

講演会：「ビジネスや日常生活で役立つウソ（人間心理）の見抜き方」

講師：森 透匡 先生

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

#### 【参加実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
参加人員	72名	152名	89名	74名	40名

# 人材育成

## 中小企業会計啓発・普及セミナー事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	会計セミナー	
予算額	決算額	担当課	所管
46,636 円	31,574 円	総務課	全国中小企業振興機関協会

### 事業概要

<b>目的</b> 「中小企業の会計」に則った決算書を作成する意義、財務情報の経営活動への活用方法等について理解を深めることにより、自社の経営状況を把握し、金融機関等からの資金調達力の強化を図る。
<b>内容</b> ・セミナーを開催

### 令和元年度実施内容

開催日：令和2年1月30日

場 所：アイメッセ山梨

参加者：11名

内 容：「企業の経営力強化を目指す会計」

講 師：加藤隆博会計事務所 所長 加藤 隆博 先生

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

#### 【参加実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
参加人員	15名	21名	14名	10名	11名

# 人材育成

## 支援担当者能力開発事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	支援担当者能力開発事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
130,660 円	130,660 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する。

#### 内容

中小企業診断士更新研修

### 令和元年度実施内容

- ・ 中小企業診断士更新研修 6名派遣

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

#### 【参加実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
診断士更新研修	9名	7名	7名	6名	6名

# 人材育成

## ロボコンやまなし事務局事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	総務課	企業立地・支援課

### 事業概要

<b>目的</b> 県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う。
<b>内容</b> 「ロボコンやまなし」の概要 開催日：毎年11月中旬 開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町2192-8） 参加者数：中学、高校、大学、一般など約100チーム 300名 競技内容：各種ロボット対戦、球入れ、ゴルフ、ソーラーカーなど

### 令和元年度実施内容

- ・ロボコンやまなし実行委員会の開催 3回開催
- ・ロボコンやまなし2019の開催 令和元年11月9日（土）
- ・山梨テクノメッセ等開催事業費補助金に係る事務

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成5年度

#### 【参加実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
参加チーム数	135チーム	133チーム	133チーム	117チーム	148チーム
競技参加者数	357名	343名	290名	293名	334名

## (7) 人材確保

# 山梨県プロフェッショナル 人材戦略拠点事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
25,923,765 円	25,449,367 円	経営支援課	労政雇用課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のU I Jターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する事業。

#### 内容

- (1) 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- (2) 山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
- (3) 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

### 令和元年度実施内容

- ・スタッフの配置  
マネージャー（1名）、サブマネージャー（2名）、アシスタント（1名）の配置
- ・登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング
- ・セミナーの開催  
人材戦略セミナー 他
- ・戦略協議会の開催 7回

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

#### 【事業の実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人材マッチング成約件数	1件	24件	23件	41件	38件
人材マッチング相談件数	81件	225件	238件	210件	261件
セミナー開催	17回	29回	18回	16回	13回

## (8) 情報提供

## サポートネット発行事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	サポートネット発行事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,155,966 円	2,155,966 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

<b>目的</b> 県内中小企業等の支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供を行う。
<b>内容</b> サポートネットの発行 発行：毎月1日 部数：2,200部 配布先：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など

### 令和元年度実施内容

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット」を毎月発行した。

毎月発行：年12回

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

## 情報提供

# 企業データベース整備事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	企業データベース整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
954,400 円	954,400 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備を行う。

#### 内容

支援機構に登録されている企業データベースの更新

調査票発送件数：2,000社

返送された企業の、経営状況、設備、技術、取引先などを最新情報に更新する。

### 令和元年度実施内容

企業データベースのリバイス（アンケート調査2,000社）を実施した。

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

#### 【登録企業数】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
発注企業数	1,482社	1,608社	1,617社	1,619社	1,610社
受注企業数	3,903社	3,937社	3,963社	3,993社	4,012社
合計登録企業数	5,385社	5,545社	5,580社	5,612社	5,622社

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援情報機器整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,283,954 円	4,283,954 円	総務課	企業立地・支援課

## 事業概要

### 目的

県内中小企業者等に関する各種情報について、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する。

### 内容

- (1) 支援機構ホームページによる情報発信
- (2) メールマガジンによる情報発信
- (3) インターネットによる情報収集
- (4) 内部サーバーによる内部文書の管理
- (5) 同報FAXによる一斉配信
- (6) 業務に係るパソコンの整備
- (7) アイメッセ展示場・会議室の無線LAN整備
- (8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
- (9) 業務システムの運用管理

## 令和元年度実施内容

- ・インターネット・内部システムの保守運用管理
- ・メールサーバーの更新
- ・パソコン・プリンター等の更新

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度



## 情報提供

## 景況調査分析事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	景況調査分析事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
151,466 円	151,466 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等への経営情報提供のため、毎月、加工形態別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する。

#### 内容

県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表、関係機関等に送付した。

##### ・調査方法

「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の7分類、約150社に対し、受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などのヒアリング。

更に、下請アドバイザー等県内を巡回結果も考慮し、景況の分析。

### 令和元年度実施内容

景況調査分析の実施（12回）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援機関連携強化等事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
127,440 円	100,540 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する。

#### 内容

関東ブロック（取引振興担当、新事業支援担当）会議への参加  
指導員等情報連絡会議への参加

### 令和元年度実施内容

関東ブロック管内中小企業支援機関担当者会議に参加

- ・取引振興支援担当者会議 令和元年7月19日（長野県）
- ・指導員等情報連絡会議 令和元年12月12日～13日（東京都）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	情報通信技術等活用事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000 円	687,840 円	経営支援課	新事業・経営革新支援課

## 事業概要

### 目的

先進企業視察などを通じ、I o Tや情報通信技術等を活用した生産の高効率化、製品の付加価値化やI Tを活用した販路開拓、取引拡大などを促進する。

### 内容

- ・ I C Tを活用して飛躍的に発展している企業の見学会
- ・ 企業内情報管理の基本技術の習得、応用
- ・ I C Tを用いた管理手法（生産管理、原価管理等）の研修
- ・ 開発型企業の求めるI C T技術ニーズの掘り起こしとマッチング

## 令和元年度実施内容

- ・ I C T利活用先進企業視察  
日 時：令和2年1月23日～24日  
視察先：岐阜県科学技術振興センター（岐阜県各務原市）  
参加者：20名
- ・ I Tセミナー「ローカル5Gセミナー」  
日 時：令和2年1月31日  
場 所：ホテル談露館  
参加者：110名
- ・ I Tセミナー「データ分析を身近にするPower BI Desktop」  
日 時：令和2年2月18日・2月28日  
場 所：山梨県立中小企業人材開発センター2階実習室  
参加者：21名

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

# 山梨県地域経済牽引事業 促進協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
3,188,528 円	3,188,528 円	新市場開拓課	企業立地・支援課

## 事業概要

<p><b>目的</b></p> <p>地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を目的とした「山梨県地域経済牽引事業促進協議会」を運営する事業。</p> <p><b>内容</b></p> <p>(1) 協議会・運営委員会の開催                  (2) PR イベント・企業誘致フェアへの出展                  (3) 企業立地ガイドの作成</p>
--

## 令和元年度実施内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催（協議会 1 回・運営委員会 2 回）
- (2) PR イベント・企業誘致フェア等出展  
 メッセナゴヤ、彩の国ビジネスアリーナ、しんきんビジネスマッチング静岡、テクニカルショウヨコハマ
- (3) 山梨県企業立地ガイドの作成（作成済ガイドブックの更新・増刷）

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成 19 年度

### 【事業の実績】

令和元年度は、協議会・運営委員会、PR イベント・企業誘致フェアへの参加など、例年実施している活動のほか、山梨への企業立地を検討する際に有益な情報を提供する冊子「山梨県企業立地ガイド」の内容を最新とする改訂を行った。

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
協議会等の開催	3 回	3 回	4 回	3 回	3 回
PR イベント等出展	3 回	4 回	4 回	4 回	4 回

## (9) 創業支援 インキュベータ事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	インキュベータ事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
158,982 円	107,153 円	新事業創造課	企業立地・支援課

### 事業概要

<p><b>目的</b> 創業や新事業創出を支援するため、インキュベーションルームの運営管理等を行う。</p>
<p><b>内容</b> 創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業向けに「インキュベーションルーム」を提供する。 山梨県産業技術センター内に「インキュベーションルーム（8室）」を設置 入居施設：1室 17.9㎡（8室） 入居料金：月額11,000円（光熱費は別途） 入居期間：原則1年（通算3年までは延長可能）</p>

### 令和元年度実施内容

- ・インキュベーションルームの運営管理
- ・新規入居者の選考委員会開催 1回

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成13年10月山梨県工業技術センター内に「山梨県起業化支援センター」を開設

#### 【インキュベーションルーム入居者数】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入居者数	8社	5社	6社	4社	2社

※開設時からの利用企業累計 50社

#### 【インキュベーションマネージャーによる指導】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相談者数	6社	5社	4社	6社	3社

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	起業家養成セミナー開催事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
202,683 円	119,942 円	新事業創造課	企業立地・支援課

## 事業概要

<p><b>目的</b> 創業や新事業創出を支援するためのセミナー開催事業。</p> <p><b>内容</b> 創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催する。 ◇起業家養成セミナー内容 (1) 経営 (2) 財務 (3) 人材育成 (4) 販路開拓 ※産業競争力強化法に基づき、上記セミナー内容を4回以上、継続して1ヵ月以上の期間をかけて実施する。</p>
--

## 令和元年度実施内容

- (1) 起業家養成セミナー開催時期  
10月の毎週土曜日計4回講座を開催。
- (2) セミナー内容  
経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎的な知識を身に着ける。
- (3) 参加料 1人2,000円
- (4) セミナー終了後、調査やフォローアップを実施。

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

### 【参加者数の推移】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
受講者数	27人	13人	20人	19人	9人	16人

# 創業支援

# 創業促進補助金フォローアップ事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	創業促進補助金事業	
予算額	決算額	担当課	所管
611,636 円	461,805 円	新事業創造課	中小企業基盤整備機構

## 事業概要

### 目的

起業・創業を支援するため、平成25年～26年に「創業促進補助金」を交付した先についてフォローアップする。

### 内容

創業促進補助金の交付先に対し、個別訪問してフォローアップする。

## 令和元年度実施内容

補助金交付先52件分のフォローアップ事業（採択件数60件、内8件廃業）

## 過去の実績・経緯

助成金交付期間：平成25年～平成26年

フォローアップ開始：平成26年度

### 【創業促進補助金の交付実績】

年 度	25年度	26年度
件 数	42件	18件

### 【フォローアップの実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
件 数	60件	56件	54件	52件	52件

(10)

**成長分野  
進出支援**

**新分野進出連携促進助成事業**

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新分野進出連携促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
710,533 円	480,000 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

**事業概要**

<b>目的</b> 県内中小企業等の新分野進出を支援するため、県内中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に対し助成する事業。
<b>内容</b> 対 象 者：新分野進出を目指して活動する県内中小企業・小規模企業等のグループ (異業種・同業種・産学官連携のグループ等) 助 成 金：限度額30万円(助成率 対象経費の2/3) 対象経費：グループ活動に必要な経費(謝金、旅費、庁費など)

**令和元年度実施内容**

- (1) 公募時期：平成31年4月16日～令和元年5月31日
- (2) 審査期間：令和元年6月13日～24日

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成28年度

【助成の実績】(H27年度までは異業種交流促進助成、H28年度から新分野進出連携促進助成)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
件 数	2件	2件	2件	2件	2件



**産学官・医工連携  
医療機器等開発支援事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	産学官・医工連携医療機器等開発支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
30,482,608 円	14,779,334 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

**事業概要**

<p><b>目的</b> 医療現場のニーズを把握し、県内中小企業等の有する技術を活用した医療機器の開発から販売までの仕組みを整備し、医療機器産業への参入を支援する。</p> <p><b>内容</b> 県内の医療機関等（山梨大学医学部附属病院等）と連携しながら、医療機器等の開発・販売の仕組みを通じて、県内中小企業の医療機器開発等を支援する。</p>
--

**令和元年度実施内容**

- (1) 医工連携コーディネーター、医工連携アシスタントの設置
- (2) 医療機器製品化推進委員会の開催（3月：開催中止）
- (3) 市場調査、医療機器等仕様設計・試作開発の助成 計3件
- (4) 東京「本郷展示・商談会」の開催（6月）
- (5) Medtec Japan 2020への出展（3月：出展中止）
- (6) 国際品質規格認証取得（ISO13485等）セミナーの開催 全5回（4月～9月）

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成29年度

**【事業の実績】**

年 度	29年度	30年度	元年度
開発着手件数	10件	8件	7件

**【参考：過去の類似する事業の実績】**

年 度	26年度	27年度	28年度
開発着手件数	2件	16件	15件

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新市場開拓促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,174,000 円	486,438 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

**事業概要**

<p><b>目的</b> 大手企業と県内中小企業等とのマッチング、成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を支援する事業。</p> <p><b>内容</b> 展示・商談会、成長分野参入のための活動支援、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開の支援事業。</p>
--

**令和元年度実施内容**

- (1) 県内中小企業等の医療機器産業、水素・燃料電池関連産業等の成長分野への参入企業の活動支援
- (2) 県内中小企業等が参加する展示・商談会、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
- (3) 県内中小企業等の海外展開の支援並びに、これに係る情報の収集・発信の支援

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成28年度

**【事業実績】**

○令和元年度

- ・医療機器産業進出を検討する企業への支援
- ・展示会出展、商談会参加、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援  
(中国研究会開催、海外展開セミナー等の開催)

## 新製品・新技術研究開発助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品・新技術研究開発助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,932,316 円	2,845,124 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成する事業。

#### 内容

助成の概要 県内中小企業等が取組む新技術・新製品開発等の研究開発費への助成  
助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2/3）

### 令和元年度実施内容

- (1) 公募時期：平成31年4月16日～令和元年5月31日
- (2) 審査期間：令和元年6月13日～24日

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

#### 【新製品・新技術研究開発助成事業実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度
件 数	5件	5件	5件	3件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	やまなし燃料電池バレー創出推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
15,842,580 円	9,874,810 円	新事業創造課 新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

**事業概要**

<p><b>目的</b> 水素・燃料電池に関連する産業集積を推進するため、県内企業等による当該分野の製品開発を支援するとともに、国内外に向けた情報発信を支援する事業。</p> <p><b>内容</b>                      (1) 水素・燃料電池関連製品開発支援事業                      水素・燃料電池関連製品の試作開発等で必要とする経費の一部を助成する。                      助成金：限度額500万円（助成率：中小企業2/3、大企業1/2）                      対象経費：報償費、旅費、研究開発事業費、庁費、委託費など                      (2) 水素・燃料電池技術情報等発信支援事業                      「国際水素・燃料電池展」に山梨県ブースを出展する。</p>
--

**令和元年度実施内容**

- (1) 水素・燃料電池関連製品開発支援事業  
助成事業の公募・審査会の開催（1回）、助成件数1件。
- (2) 水素・燃料電池技術情報等発信支援事業  
「国際水素・燃料電池展」に山梨県ブースを出展（令和2年2月）  
山梨県、山梨大学、県内企業8社の計10者による共同展示

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成29年度

**【事業の実績】**

年 度	29年度	30年度	元年度
助成金交付件数	1件	2件	1件
展示会出展者数	10者	10者	10者

会計名	科目		
山梨みらいファンド 事業特別会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	スタートアップ・技術活用助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
14,347,861円	13,295,485円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等が行う起業又は中小企業の経営の革新につながる多様な取り組みに対して助成することにより、地域の活性化の推進を図る事業。

**内容**

**【成長分野スタートアップ資金助成事業】**

内 容：今後成長が期待される分野における起業に要する経費の一部を助成  
 対 象 者：県内に本社（拠点）を設置して起業する者、県内に本社（拠点）を設置した起業後5年未満の者  
 助 成 金：50万円（助成率：対象経費の2/3）  
 事業期間：交付決定の日から12月以内

**【次世代技術活用支援事業】**

内 容：県内中小企業の経営革新に資する先進的かつ革新的な技術を活用した新たな事業活動に要する経費の一部を助成  
 対 象 者：県内に事業所がある中小企業者又はそのグループ  
 助 成 金：200万円（助成率：対象経費の2/3）  
 事業期間：交付決定の日から12月以内  
 対象経費：事務所開設費、事務所運営費、広告宣伝費、リース料など

**令和元年度実施内容**

- (1) 公 募 期 間：令和元年9月2日～11月12日
- (2) 審査委員会：令和元年12月2日

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成30年度

**【採択件数】**

年 度	30年度	元年度
成長分野スタートアップ資金助成事業	3件	4件
次世代技術活用支援事業	1件	5件

(11)

## 国内販路 開拓支援

## 取引拡大商談会・ 工場見学会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	取引拡大商談会・工場見学会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,062,246円	1,045,126円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大。

#### 内容

- (1) 取引拡大商談会  
県内外発注企業との個別商談会（テクノICTメッセと同時開催）
- (2) 技術力アピール事業  
地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談
- (3) 工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）  
発注企業の工場見学会とミニ商談会
- (4) 3県連携ものづくり商談会  
愛知県及び中京圏発注企業と、山梨・長野・静岡の受注企業との個別商談会

#### 令和元年度実施内容

- ・取引拡大商談会 開催日：令和元年11月8日／場所：アイメッセ山梨展示場
- ・技術力アピール商談会 開催日：令和元年6月21日／場所：甲府市周辺
- ・工場見学会・ミニ商談会 開催日：令和元年8月6日／場所：THK(株)
- ・3県連携ものづくり商談会 開催日：令和元年9月19日／場所：ウインクあいち  
発注企業69社／山梨県受注企業26社／商談件数88件

#### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

##### 【開催実績】

年 度	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注
参加企業										
取引拡大商談会 商談件数	62	22	44	20	62	22	44	20	45	14
	310件		200件		190件		140件		140件	
技術力アピール事業 商談件数	9	13	11	12	9	13	11	12	11	21
	23件		25件		37件		29件		60件	
地域ものづくり企業商談会 商談件数	46	22	48	15	46	22	48	15	-	-
	230件		150件		130件		180件		-件	
工場見学会／ミニ商談会 商談件数	13社 390件		28社 238件		11社 22件		23社 38件		11社 33件	

## 総合展示会出展事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	販路開拓支援事業		総合展示会出展事業
	予算額	決算額	担当課
3,000,000 円	2,908,979 円	新事業創造課	県所管課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の成長分野への進出や販路拡大を支援するため、各種展示会への出展を助成する事業。

#### 内容

県内中小企業等の技術力、製品開発力や成長産業分野への対応力等をアピールするため、国内で開催される各種展示会への出展費用の一部を助成する。

対象者：国内の工業系展示会等へ出展する中小企業等やグループ

助成金額：上限30万円（補助率 1/2以内）

対象経費：小間代、装飾費、旅費・宿泊費、運搬費、資料作成費など

### 令和元年度実施内容

- (1) 公募期間 令和元年4月2日～23日
- (2) 採択決定 令和元年5月8日
- (3) 令和元年度に出展助成した主な展示会  
機械要素技術展、インターネプコンジャパン、セミコンジャパン等

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

#### 【助成の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
助成件数（件）	15件	17件	18件	14件	14件	11件
助成金額（千円）	4,600	4,848	5,041	4,515	3,889	2,908

## テクノICTメッセ開催事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノICTメッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う。

#### 内容

県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノICTメッセ」を開催する。

また、将来ものづくり産業に就職する可能性の高い若年層を対象に、本メッセや産業技術センター等を見学する「先端技術交流会」を実施した。

### 令和元年度実施内容

- ・会 期：令和元年11月7日～9日（3日間）
- ・会 場：アイメッセ山梨
- ・併催事業：先端技術交流会、取引拡大商談会、ICT講演会、旋盤・フライス盤の加工実演、無料法律相談会、各種セミナー・体験コーナー等

### 過去の実績・経緯

事業開始：昭和57年度

#### 【開催実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
出展企業数	135社	140社	133社	129社	122社
来場者数	10,477人	9,889人	9,922人	9,833人	9,826人



## 新製品事業化促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品事業化促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,457,151 円	4,315,139 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、展示会・商談会への出展等に助成する事業。

#### 内容

助成の概要 県内中小企業等や企業グループの商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成する  
 助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2/3）

### 令和元年度実施内容

- (1) 公募時期：平成31年4月16日～令和元年5月31日
- (2) 審査期間：令和元年6月13日～24日

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

#### 【事業実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度
件 数	4件	3件	3件	6件

## 国内販路 開拓支援

# 製品・技術情報発信支援事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	製品・技術情報発信支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000 円	88,000 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

自社製品やコア技術により市場獲得に取り組む県内企業の国内外に向けた情報発信を支援する事業。

#### 内容

企業ガイドブックや技術PRレポート等を外国語版に翻訳する。

### 令和元年度実施内容

山梨県・中国経済連携推進事業で実施した経済交流事業（ビジネスマッチング会等）に参加した県内企業の会社案内・PR資料の外国語対応版を作成した。

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

#### 【過去の実績】

平成28年度：「山梨県企業 製品・技術PRレポート」の海外対応版の制作にあたり仕様を検討した。

平成29年度：製品・技術PRレポートのインデックスページを中国語に翻訳した。

平成30年度：ビジネスマッチング会等に参加した県内企業の会社案内・PR資料の外国語対応版を作成した。

**(12)****海外販路  
開拓支援****海外展示会出展支援事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業（県）	海外展開促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
5,400,000 円	3,847,844 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

**事業概要****目的**

県内中小企業等の海外市場の販路開拓を支援するため、海外の展示会や見本市の出展を支援する。

**内容**

対 象 者：県内に事業所を有する機械・電子関連中小企業者又はそのグループ  
 助成金額：上限額60万円（助成率 対象経費の1/2以内）  
 対象経費：出展登録料、小間代、装飾・工事費、輸送費、通訳料、手数料、旅費  
 広報資料作成費など

**令和元年度実施内容**

- ・助成事業の公募及び審査の実施
- ・令和元年度に出展支援した主な海外展示会

Secutech Taipei 2019、FIME2019、CORPES19、Cosmoprof Asia 2019、NSC 2019 Congress & Expo、METALEX2019、Maintenance & Resilience ASIA、令和元年度ドイツ RIT 事業内商談会

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成23年度

**【助成の実績】**

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
助成件数	16件	15件	9件	13件	10件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	山梨県・中国経済連携推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
548,860 円	548,560 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

中国における県内中小企業等の取引拡大、市場開拓等を支援するため、中山火炬高技術産業開発区商会等と連携した経済交流を実施する事業。

#### 内容

- (1) 中国市場販路開拓研究会の開催
- (2) 中国への経済交流団の派遣
- (3) 中国からの経済交流団の受け入れ

### 令和元年度実施内容

- ・中国市場販路開拓研究会の開催（2回）
- ・中国への経済交流団の派遣（1回）
- ・中国からの経済交流団の受け入れ（0回）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成29年度

平成28年2月、ジェトロの支援を受け中国広東省への経済交流団を派遣するとともに、中山火炬高技術産業開発区商会（広東省中山市）との間で「産業交流に関する覚書（MOU）」を締結。以降、同商会との関係を活かした経済交流事業を実施。

令和元年度は、下記交流事業のほか、中山市内において現地経済5団体と、山梨県内企業との交流促進に向けた情報交換会を実施した。

#### 【事業の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度
国内研究会の開催	4回	3回	2回
経済交流団の派遣	1回	1回	1回
経済交流団の受入	1回	2回	0回

## 山梨県・タイ王国経済連携推進事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小・小規模企業振興 基金会計	基金事業	山梨県・タイ王国経済連携推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
726,000 円	685,497 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

タイ王国における県内中小企業者等の取引拡大、市場開拓等を支援するため、タイ王国工業省、タイ下請産業振興協会等と連携した経済交流、ビジネス交流を行う。

#### 内容

- (1) ビジネスマッチング会の開催
- (2) タイ王国企業との経済ビジネス交流会の開催

### 令和元年度実施内容

タイ王国経済ミッションの実施 1 回（山梨県との共催）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成 27 年度

平成 29 年度まではジェトロが実施する地域間交流支援（RIT）事業、および、県の補助金を活用して事業を実施（両事業とも終期到来により終了）。

平成 30 年度以降は県が主催する「タイ王国経済ミッション」を共催。

#### 【事業の実績】

年 度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
国内研究会の開催	3 回	5 回	3 回	—	—
経済交流団の派遣	2 回	2 回	1 回	1 回	1 回
有力企業の招へい	1 回	1 回	1 回	—	—
有識者の招へい	—	1 回	—	—	—

## (13) 産業交流

## アイメッセ山梨管理事業

会計名	科目		
産業展示交流館 事業会計	大分類	中分類	小分類
	アイメッセ山梨	施設管理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
126,050,000円	123,226,585円	施設管理課	産業政策課

### 事業概要

#### 目的

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化及び文化の交流を推進する。

#### 内容

##### 施設概要

展示ホール 4,860 m<sup>2</sup> 3分割可能 主催者控室3室 (各23 m<sup>2</sup>)  
会議室 212 m<sup>2</sup> (160席)  
駐車場 第1 (250台)、第2 (470台)、第3 (430台) 合計1,150台  
交流サロン 293 m<sup>2</sup> 厨房併設

指定管理期間：平成31年4月～平成35年3月 (4年間)

旅行業代理店：(公社)やまなし観光推進機構の代理店として平成26年10月開始

### 令和元年度実施内容

- (1) 展示場、会議室への維持管理貸出し等の指定管理業務

### 事業実績

#### 【展示ホール利用率・利用状況実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ホール全面換算	43.7%	34.6%	39.9%	32.0%	40.3%	35.1%
ホール利用件数	89件	78件	84件	78件	86件	87件
会議室利用件数	162件	136件	123件	108件	111件	98件

- (2) 自主企画事業

- ① Kids Job Tria フェア 開催日：平成31年4月28日(日)  
来場者：2,900名
- ② 甲斐クラフトフェア 開催日：令和元年12月7日(土)～8日(日)  
来場者数：11,480名

## (14) 産業連携 事務局受託事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		受託事業	事務局受託事業
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,400,000 円	4,400,000 円	経営支援課	

### 事業概要

#### 目的

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、次の三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する。

#### 内容

- (一社)山梨県機械電子工業会 (会長：加藤正芳)
- (一社)山梨県情報通信業協会 (会長：飯室元邦)
- (一社)山梨県発明協会 (会長：浅川哲)

### 令和元年度実施内容

- ・ 山梨県機械電子工業会との共催事業
  - やまなしテクノICTメッセ
  - 先端技術見学会
  - ロボコンやまなし
- ・ 山梨県情報通信業協会との共催事業
  - ICT利活用促進企業視察
  - ICT活用研修
- ・ 山梨県発明協会との共催事業
  - やまなし知的財産戦略推進事業

# 決 算 報 告 書



# 1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	539,750,534	505,804,518	33,946,016
定期預金	130,100,296	18,180,835	111,919,461
売掛金	2,942,893	13,063,610	△ 10,120,717
割賦設備	2,318,004,774	2,516,631,377	△ 198,626,603
リース設備投資資産	998,561,450	1,181,576,840	△ 183,015,390
設備資金貸付金	52,610,760	108,236,710	△ 55,625,950
貸与遅延債権	9,014,969	10,760,859	△ 1,745,890
未収金	331,658,094	431,884,405	△ 100,226,311
貸倒引当金	△ 39,281,691	△ 54,956,104	15,674,413
前払費用	0	158,433	△ 158,433
立替金	0	38,620	△ 38,620
有価証券	300,000,000	780,000,000	△ 480,000,000
貯蔵品	150,318	0	150,318
流動資産合計	4,643,512,397	5,511,380,103	△ 867,867,706
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	434,000,000	434,000,000	0
基本財産長期定期預金	170,000	170,000	0
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	167,165,228	157,822,005	9,343,223
共済年金積立金	8,230,812	7,779,612	451,200
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
債務保証基金資産	118,000,000	118,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施設修繕準備金	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金	12,000,000	0	12,000,000
貸与原資金	120,000,000	0	120,000,000
特定資産合計	6,510,396,040	6,356,601,617	153,794,423
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,664,616	0	1,664,616
車両運搬具	387,505	620,342	△ 232,837
什器備品	2,767,489	1,451,700	1,315,789
ソフトウェア	4,933,779	2,378,499	2,555,280
長期性預金	50,000,000	150,000,000	△ 100,000,000
出資金	462,636	462,636	0
厚生貸付金	27,807,171	26,973,656	833,515
破産更生債権等	799,543,856	885,556,350	△ 86,012,494
貸倒引当金	△ 717,929,680	△ 781,260,101	63,330,421
長期前払費用	1,144,860	1,512,474	△ 367,614
その他固定資産合計	170,782,232	287,695,556	△ 116,913,324
固定資産合計	7,115,348,272	7,078,467,173	36,881,099
資産合計	11,758,860,669	12,589,847,276	△ 830,986,607

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
割賦設備預り金	0	36,080,000	△ 36,080,000
契約設備未払金	85,291,096	196,873,840	△ 111,582,744
未払金	15,355,827	33,579,995	△ 18,224,168
未払費用	19,701,439	5,146,945	14,554,494
前受金	913,078	3,928,349	△ 3,015,271
預り金	3,185,510	516,060	2,669,450
一年以内返済予定長期借入金	1,114,109,300	1,333,074,500	△ 218,965,200
賞与引当金	13,386,160	12,510,626	875,534
流動負債合計	1,251,942,410	1,621,710,315	△ 369,767,905
2. 固定負債			
長期借入金	7,406,088,700	7,875,999,000	△ 469,910,300
長期預り金	250,000,000	250,000,000	0
退職給付引当金	167,165,228	157,822,005	9,343,223
共済年金引当金	8,230,812	7,779,612	451,200
割賦設備保証金	90,565,000	141,469,000	△ 50,904,000
固定負債合計	7,922,049,740	8,433,069,617	△ 511,019,877
負債合計	9,173,992,150	10,054,779,932	△ 880,787,782
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,875,170,000	1,875,170,000	0
指定正味財産合計	1,875,170,000	1,875,170,000	0
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,441,000,000)	(1,441,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	709,698,519	659,897,344	49,801,175
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(144,000,000)	(0)	(144,000,000)
正味財産合計	2,584,868,519	2,535,067,344	49,801,175
負債及び正味財産合計	11,758,860,669	12,589,847,276	△ 830,986,607

## 2. 貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 資 産 の 部					
1. 流 動 資 産					
普 通 預 金	506,077,102	30,158,607	3,514,825		539,750,534
定 期 預 金	130,100,296				130,100,296
売 掛 金	2,719,021	223,872			2,942,893
割 賦 設 備	2,318,004,774				2,318,004,774
リース設備投資資産	998,561,450				998,561,450
設備資金貸付金	52,610,760				52,610,760
貸与遅延債権	9,014,969				9,014,969
未 収 金	353,317,318		223,500	△ 21,882,724	331,658,094
貸倒引当金	△ 39,280,214	△ 1,477			△ 39,281,691
有 価 証 券	300,000,000				300,000,000
貯 蔵 品	150,318				150,318
流動資産合計	4,631,275,794	30,381,002	3,738,325	△ 21,882,724	4,643,512,397
2. 固 定 資 産					
(1) 基 本 財 産					
基本財産投資有価証券			434,000,000		434,000,000
基本財産長期定期預金			170,000		170,000
基本財産合計	0	0	434,170,000	0	434,170,000
(2) 特 定 資 産					
退職給付引当資産	167,165,228				167,165,228
共済年金積立金	0		8,230,812		8,230,812
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000				1,323,000,000
債務保証基金資産	118,000,000				118,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000				4,750,000,000
施設修繕準備金	12,000,000				12,000,000
事業準備金	12,000,000				12,000,000
貸与原資金	120,000,000				120,000,000
特定資産合計	6,502,165,228	0	8,230,812	0	6,510,396,040
(3) その他固定資産					
建物附属設備	1,387,180	277,436			1,664,616
車両運搬具	290,630	96,875			387,505
什器備品	2,688,739	78,750			2,767,489
ソフトウェア	4,876,290	57,489			4,933,779
長期性預金	50,000,000				50,000,000
出 資 金	462,636				462,636
厚生貸付金	27,807,171				27,807,171
破産更生債権等	799,543,856				799,543,856
貸倒引当金	△ 717,929,680				△ 717,929,680
長期前払費用	976,860		168,000		1,144,860
会計間勘定(借)	267,000,000			△ 267,000,000	0
その他固定資産合計	437,103,682	510,550	168,000	△ 267,000,000	170,782,232
固定資産合計	6,939,268,910	510,550	442,568,812	△ 267,000,000	7,115,348,272
資 産 合 計	11,570,544,704	30,891,552	446,307,137	△ 288,882,724	11,758,860,669

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
契約設備未払金	85,291,096				85,291,096
未払金	17,371,270	288,720		△ 2,304,163	15,355,827
未払費用	22,861,428	16,407,161	11,411	△ 19,578,561	19,701,439
前受金	913,078				913,078
預り金	3,185,510				3,185,510
一年以内返済予定長期借入金	1,114,109,300				1,114,109,300
賞与引当金	13,386,160				13,386,160
流動負債合計	1,257,117,842	16,695,881	11,411	△ 21,882,724	1,251,942,410
2. 固定負債					
長期借入金	7,406,088,700				7,406,088,700
長期預り金	250,000,000				250,000,000
退職給付引当金	167,165,228				167,165,228
共済年金引当金			8,230,812		8,230,812
割賦設備保証金	90,565,000				90,565,000
会計間勘定(貸)	267,000,000			△ 267,000,000	0
固定負債合計	8,180,818,928	0	8,230,812	△ 267,000,000	7,922,049,740
負債合計	9,437,936,770	16,695,881	8,242,223	△ 288,882,724	9,173,992,150
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
出捐金	1,441,000,000		434,170,000		1,875,170,000
指定正味財産合計	1,441,000,000	0	434,170,000	0	1,875,170,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,441,000,000)	(0)	(0)	(0)	(1,441,000,000)
2. 一般正味財産	691,607,934	14,195,671	3,894,914	0	709,698,519
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(144,000,000)	(0)	(0)	(0)	(144,000,000)
正味財産合計	2,132,607,934	14,195,671	438,064,914	0	2,584,868,519
負債及び正味財産合計	11,570,544,704	30,891,552	446,307,137	△ 288,882,724	11,758,860,669

### 3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,562,011	2,562,149	△ 138
基本財産受取利息	2,562,011	2,562,149	△ 138
特定資産運用益	14,383,477	23,968,048	△ 9,584,571
特定資産受取利息	14,383,477	23,968,048	△ 9,584,571
事業収益	1,445,645,667	1,562,259,174	△ 116,613,507
割賦販売収益	767,720,796	812,881,156	△ 45,160,360
リース料	383,502,348	444,912,297	△ 61,409,949
再リース料	12,755,900	15,435,400	△ 2,679,500
リース設備売却益	5,366,800	4,791,420	575,380
損害賠償金	142,532,500	94,033,643	48,498,857
規定損害金	3,725,000	39,960,617	△ 36,235,617
手数料収益	7,521,334	7,895,728	△ 374,394
受取負担金	8,233,264	10,316,507	△ 2,083,243
使用料収益	114,041,225	130,910,756	△ 16,869,531
商品販売収益	246,500	1,121,650	△ 875,150
受取補助金等	403,195,726	459,651,156	△ 56,455,430
受取補助金	156,941,805	224,386,985	△ 67,445,180
委託料	246,253,921	235,264,171	10,989,750
雑収益	4,412,055	18,727,808	△ 14,315,753
受取利息	345,039	354,377	△ 9,338
有価証券受取利息	64,551	83,491	△ 18,940
雑収益	4,002,465	18,289,940	△ 14,287,475
その他収益	42,905,212	0	42,905,212
貸倒引当金取崩額	42,905,212	0	42,905,212
経常収益計	1,913,104,148	2,067,168,335	△ 154,064,187
(2) 経常費用			
事業費	1,850,689,993	2,017,262,320	△ 166,572,327
割賦販売原価	854,072,270	847,880,282	6,191,988
リース原価	331,638,954	419,572,710	△ 87,933,756
役員報酬	5,932,624	5,894,360	38,264
人件費	151,934,277	158,001,344	△ 6,067,067
賃金	44,234,059	43,198,333	1,035,726
謝金	185,993,128	181,239,829	4,753,299
減価償却費	1,894,972	1,302,129	592,843
旅費	13,931,294	16,404,559	△ 2,473,265
保険料	2,826,310	3,617,469	△ 791,159
公租公課	38,464,672	24,077,317	14,387,355
社会活動費	85,000	95,560	△ 10,560
事務費	34,486,639	32,713,796	1,772,843

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
水 道 光 熱 費	29,362,002	31,131,692	△ 1,769,690
使用料及び賃借料	31,512,481	41,199,639	△ 9,687,158
助 成 金	62,790,022	65,007,834	△ 2,217,812
負 担 金	3,898,522	4,688,533	△ 790,011
委 託 費	40,645,814	72,472,859	△ 31,827,045
支 払 利 息	8,571,203	7,544,653	1,026,550
貸倒引当金繰入額	0	47,088,566	△ 47,088,566
貸 倒 損 失	0	69,300	△ 69,300
納 付 金	8,108,850	12,794,400	△ 4,685,550
商 品 仕 入	306,900	1,042,425	△ 735,525
雑 費	0	224,731	△ 224,731
管 理 費	3,573,877	3,589,179	△ 15,302
人 件 費	407,495	537,024	△ 129,529
賃 金	214,930	211,111	3,819
公 租 公 課	1,800	1,400	400
社 会 活 動 費	36,500	10,000	26,500
事 務 費	216,131	309,824	△ 93,693
使用料及び賃借料	8,910	17,820	△ 8,910
負 担 金	60,000	60,000	0
委 託 費	2,628,111	2,442,000	186,111
経 常 費 用 計	1,854,263,870	2,020,851,499	△ 166,587,629
当期経常増減額	58,840,278	46,316,836	12,523,442
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
基金返還額	7,564,004	0	7,564,004
補助金返還額	1,475,099	0	1,475,099
経常外費用計	9,039,103	0	9,039,103
当期経常外増減額	△ 9,039,103	0	△ 9,039,103
当期一般正味財産増減額	49,801,175	46,316,836	3,484,339
一般正味財産期首残高	659,897,344	613,580,508	46,316,836
一般正味財産期末残高	709,698,519	659,897,344	49,801,175
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,562,000	2,562,000	0
特定資産運用益	1,674,386	4,901,551	△ 3,227,165
一般正味財産への振替額	△ 4,236,386	△ 7,463,551	3,227,165
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,875,170,000	1,875,170,000	0
指定正味財産期末残高	1,875,170,000	1,875,170,000	0
III 正味財産期末残高	2,584,868,519	2,535,067,344	49,801,175

## 4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	2,562,011	0	2,562,011
基本財産受取利息			2,562,011		2,562,011
特定資産運用益	14,383,477	0	0	0	14,383,477
特定資産受取利息	14,383,477				14,383,477
事業収益	1,429,052,529	18,332,865	0	△ 1,739,727	1,445,645,667
割賦販売収益	767,720,796				767,720,796
リース料	383,502,348				383,502,348
再リース料	12,755,900				12,755,900
リース設備売却益	5,366,800				5,366,800
損害賠償金	142,532,500				142,532,500
規定損害金	3,725,000				3,725,000
手数料収益	1,320	7,522,664		△ 2,650	7,521,334
受取負担金	9,314,101			△ 1,080,837	8,233,264
使用料収益	104,133,764	10,526,801		△ 619,340	114,041,225
商品販売収益		283,400		△ 36,900	246,500
受取補助金等	398,795,726	4,400,000	0	0	403,195,726
受取補助金	156,941,805				156,941,805
委託料	241,853,921	4,400,000			246,253,921
雑収益	8,473,271	0	223,500	△ 4,284,716	4,412,055
受取利息	361,755			△ 16,716	345,039
有価証券受取利息	64,551				64,551
雑収益	8,046,965		223,500	△ 4,268,000	4,002,465
その他収益	56,105,381	7,087	0	△ 13,207,256	42,905,212
貸倒引当金取崩額	56,105,381	7,087		△ 13,207,256	42,905,212
経常収益計	1,906,810,384	22,739,952	2,785,511	△ 19,231,699	1,913,104,148
(2) 経常費用					
事業費	1,849,754,186	20,167,506	0	△ 19,231,699	1,850,689,993
割賦販売原価	854,072,270				854,072,270
リース原価	331,638,954				331,638,954
役員報酬	5,932,624				5,932,624
人件費	146,109,388	5,824,889			151,934,277
賃金	42,707,618	1,526,441			44,234,059
謝金	185,894,824	98,304			185,993,128
減価償却費	1,784,458	110,514			1,894,972
旅費	13,931,294				13,931,294
保険料	2,787,914	38,396			2,826,310
公租公課	41,636,072	1,096,600		△ 4,268,000	38,464,672
社会活動費	85,000				85,000
事務費	32,724,899	1,798,640		△ 36,900	34,486,639
水道光熱費	25,227,387	4,134,615			29,362,002
使用料及び賃借料	32,663,212	552,096		△ 1,702,827	31,512,481

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
助 成 金	62,790,022				62,790,022
負 担 金	3,808,522	90,000			3,898,522
委 託 費	37,231,595	3,414,219			40,645,814
支 払 利 息	8,587,919			△ 16,716	8,571,203
貸倒引当金繰入額	13,207,256			△ 13,207,256	0
納 付 金	6,932,958	1,175,892			8,108,850
商 品 仕 入		306,900			306,900
管 理 費	0	0	3,573,877	0	3,573,877
人 件 費			407,495		407,495
賃 金			214,930		214,930
公 租 公 課			1,800		1,800
社 会 活 動 費			36,500		36,500
事 務 費			216,131		216,131
使用料及び賃借料			8,910		8,910
負 担 金			60,000		60,000
委 託 費			2,628,111		2,628,111
経 常 費 用 計	1,849,754,186	20,167,506	3,573,877	△ 19,231,699	1,854,263,870
当 期 経 常 増 減 額	57,056,198	2,572,446	△ 788,366	0	58,840,278
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
基 金 返 還 額	7,564,004				7,564,004
補 助 金 返 還 額	1,475,099				1,475,099
経 常 外 費 用 計	9,039,103	0	0	0	9,039,103
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 9,039,103	0	0	0	△ 9,039,103
他 会 計 振 替 額	1,286,223	△ 1,286,223	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	49,303,318	1,286,223	△ 788,366	0	49,801,175
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	642,304,616	12,909,448	4,683,280	0	659,897,344
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	691,607,934	14,195,671	3,894,914	0	709,698,519
II 指定正味財産増減の部					
基 本 財 産 運 用 益			2,562,000		2,562,000
特 定 資 産 運 用 益	1,674,386				1,674,386
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 1,674,386		△ 2,562,000		△ 4,236,386
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,441,000,000	0	434,170,000	0	1,875,170,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,441,000,000	0	434,170,000	0	1,875,170,000
III 正味財産期末残高	2,132,607,934	14,195,671	438,064,914	0	2,584,868,519



## 5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
基本財産運用収入	(2,604,011)	(2,604,149)	(△ 138)
基本財産利息収入	2,604,011	2,604,149	△ 138
特定資産運用収入	(14,709,091)	(24,524,436)	(△ 9,815,345)
特定資産利息収入	14,709,091	24,524,436	△ 9,815,345
事業収益収入	(1,511,634,702)	(1,554,547,382)	(△ 42,912,680)
割賦販売収入	720,451,417	744,245,086	△ 23,793,669
割賦設備保証金収入	0	10,935,000	△ 10,935,000
割賦延滞債権回収収入	174,441,384	37,881,042	136,560,342
リース料収入	367,146,136	418,166,898	△ 51,020,762
再リース料収入	12,755,900	15,435,400	△ 2,679,500
リース延滞債権回収収入	33,251,163	92,922,731	△ 59,671,568
リース設備売却収入	5,366,800	4,791,420	575,380
未収設備資金貸付償還金回収収入	246,900	0	246,900
設備資金貸付金回収収入	56,912,050	85,910,450	△ 28,998,400
手数料収入	9,096,539	7,668,157	1,428,382
負担金収入	8,233,264	10,135,246	△ 1,901,982
使用料収入	123,450,349	124,987,994	△ 1,537,645
商品販売収入	282,800	1,467,958	△ 1,185,158
補助金等収入	(462,332,581)	(430,105,646)	(32,226,935)
補助金収入	181,578,256	219,628,485	△ 38,050,229
委託料収入	280,754,325	210,477,161	70,277,164
雑収入	(3,328,858)	(11,501,135)	(△ 8,172,277)
受取利息収入	345,039	354,377	△ 9,338
有価証券利息収入	64,551	83,491	△ 18,940
雑収入	2,919,268	11,063,267	△ 8,143,999
その他事業活動収入	(32,230,066)	(59,821,237)	(△ 27,591,171)
その他収入	32,230,066	59,821,237	△ 27,591,171
事業活動収入計	2,026,839,309	2,083,103,985	△ 56,264,676
<b>2. 事業活動支出</b>			
事業費用支出	(1,562,739,037)	(2,057,979,122)	(△ 495,240,085)
割賦設備購入支出	706,062,094	905,382,640	△ 199,320,546
割賦設備保証金返済支出	14,492,000	9,150,000	5,342,000
リース設備購入支出	190,398,280	360,560,516	△ 170,162,236
役員報酬支出	5,932,624	5,894,360	38,264
人件費支出	157,158,511	142,267,757	14,890,754
賃金支出	45,662,618	44,706,068	956,550
謝金支出	185,993,128	181,239,829	4,753,299
旅費支出	13,931,294	16,404,559	△ 2,473,265
保険料支出	2,826,310	3,617,469	△ 791,159
公租公課支出	21,865,522	84,506,907	△ 62,641,385
社会活動費支出	85,000	95,560	△ 10,560

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事 務 費 支 出	34,042,526	33,057,871	984,655
水 道 光 熱 費 支 出	29,820,573	31,018,245	△ 1,197,672
使用料及び賃借料支出	31,441,418	41,284,497	△ 9,843,079
助 成 金 支 出	58,055,617	99,864,261	△ 41,808,644
負 担 金 支 出	3,898,522	4,688,533	△ 790,011
補 助 金 支 出	1,475,099	0	1,475,099
委 託 費 支 出	40,631,514	72,472,859	△ 31,841,345
支 払 利 息 支 出	8,857,087	7,669,016	1,188,071
納 付 金 支 出	9,802,400	12,794,400	△ 2,992,000
商 品 仕 入 支 出	306,900	1,303,775	△ 996,875
管 理 費 支 出	(4,307,217)	(3,495,898)	(811,319)
人 件 費 支 出	1,150,348	444,071	706,277
賃 金 支 出	214,930	211,111	3,819
公 租 公 課 支 出	1,800	1,400	400
社 会 活 動 費 支 出	36,500	10,000	26,500
事 務 費 支 出	206,618	309,496	△ 102,878
使用料及び賃借料支出	8,910	17,820	△ 8,910
負 担 金 支 出	60,000	60,000	0
委 託 費 支 出	2,628,111	2,442,000	186,111
基 金 返 還 支 出	(7,564,004)	(0)	(7,564,004)
基 金 返 還 支 出	7,564,004	0	7,564,004
そ の 他 事 業 活 動 支 出	(37,287,216)	(20,914)	(37,266,302)
そ の 他 支 出	37,287,216	20,914	37,266,302
事 業 活 動 支 出 計	1,611,897,474	2,061,495,934	△ 449,598,460
事業活動によるキャッシュ・フロー	414,941,835	21,608,051	393,333,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	(0)	(170,000)	(△ 170,000)
基本財産長期定期預金取崩収入	0	170,000	△ 170,000
特定資産取崩収入	(1,436,694,030)	(3,070,041,785)	(△ 1,633,347,755)
退職給付引当資産取崩収入	66,520,330	165,041,785	△ 98,521,455
未收受取補助金資産取崩収入	0	6,000,000	△ 6,000,000
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	1,133,000,000	1,163,000,000	△ 30,000,000
債務保証基金資産取崩収入	236,000,000	236,000,000	0
共済年金積立金戻入	1,173,700	0	1,173,700
山梨みらいファンド基金資産取崩収入	0	1,500,000,000	△ 1,500,000,000
そ の 他 収 入	(103,166,485)	(5,593,890)	(97,572,595)
厚生貸付金戻り収入	3,166,485	5,583,890	△ 2,417,405
長期性預金取崩収入	100,000,000	0	100,000,000
出資金戻り収入	0	10,000	△ 10,000
投資活動収入計	1,539,860,515	3,075,805,675	△ 1,535,945,160
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	170,000	△ 170,000
基本財産長期定期預金支出	0	170,000	△ 170,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
特定資産取得支出	(1,588,863,553)	(6,305,002,840)	(△4,716,139,287)
退職給付引当資産取得支出	75,863,553	156,002,840	△80,139,287
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	1,133,000,000	1,163,000,000	△30,000,000
債務保証基金資産取得支出	236,000,000	236,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産取得支出	0	4,750,000,000	△4,750,000,000
施設修繕準備金取得支出	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金取得支出	12,000,000	0	12,000,000
貸与原資金取得支出	120,000,000	0	120,000,000
固定資産取得支出	(7,197,820)	(472,500)	(6,725,320)
建物附属設備購入支出	1,732,320	0	1,732,320
什器備品購入支出	1,705,000	472,500	1,232,500
ソフトウェア購入支出	3,760,500	0	3,760,500
その他支出	(134,000,000)	(55,913,289)	(78,086,711)
厚生貸付金支出	4,000,000	5,893,289	△1,893,289
長期性預金支出	0	50,000,000	△50,000,000
出資金支出	0	20,000	△20,000
定期預金支出	130,000,000	0	130,000,000
投資活動支出計	1,730,061,373	6,361,558,629	△4,631,497,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,200,858	△3,285,752,954	3,095,552,096
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	(1,187,222,000)	(6,096,964,000)	(△4,909,742,000)
県借入金収入	1,100,000,000	3,980,140,000	△2,880,140,000
山梨中央銀行借入金収入	87,222,000	616,824,000	△529,602,000
山梨県民信組借入金収入	0	500,000,000	△500,000,000
甲府信用金庫借入金収入	0	500,000,000	△500,000,000
山梨信用金庫借入金収入	0	500,000,000	△500,000,000
その他収入	(0)	(250,000,000)	(△250,000,000)
長期預り金収入	0	250,000,000	△250,000,000
財務活動収入計	1,187,222,000	6,346,964,000	△5,159,742,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	(1,876,097,500)	(3,351,451,500)	(△1,475,354,000)
県借入金返済支出	1,591,737,500	3,009,681,500	△1,417,944,000
山梨中央銀行借入償還金	223,660,000	258,523,000	△34,863,000
山梨県民信組借入金返済支出	60,700,000	72,823,500	△12,123,500
甲府信用金庫借入金返済支出	0	10,423,500	△10,423,500
財務活動支出計	1,876,097,500	3,351,451,500	△1,475,354,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,875,500	2,995,512,500	△3,684,388,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△464,134,523	△268,632,403	△195,502,120
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,303,985,353	1,572,617,756	△268,632,403
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	839,850,830	1,303,985,353	△464,134,523

## 6. 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券の有価証券
    - ・満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しております。
  - ②その他有価証券
    - ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
    - ・時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準について
  - ①貸倒引当金……貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき下記の通り算出を行っております。  
正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出しております。  
実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としております。  
それぞれ算定した引当率は、0.6/100・24.7/100・87.9/100です。  
なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としております。
  - ②退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
  - ③共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しております。
  - ④賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。
- (5) 収益の計上基準  
割賦販売事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。  
リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。
- (6) ファイナンス・リース取引の会計処理  
当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) 表示方法の区分  
貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上しております。  
また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上しております。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	0	0	434,000,000
基本財産長期定期預金	170,000	170,000	170,000	170,000
小 計	434,170,000	170,000	170,000	434,170,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	157,822,005	9,444,365	101,142	167,165,228
共済年金積立金	7,779,612	451,200	0	8,230,812
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,163,000,000	1,163,000,000	1,323,000,000
債務保証基金資産	118,000,000	236,000,000	236,000,000	118,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	0	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金	0	12,000,000	0	12,000,000
貸与原資産	0	120,000,000	0	120,000,000
小 計	6,356,601,617	1,552,895,565	1,399,101,142	6,510,396,040
合 計	6,790,771,617	1,553,065,565	1,399,271,142	6,944,566,040

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	(434,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	170,000	(170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	167,165,228	(0)	(0)	(167,165,228)
共済年金積立金	8,230,812	(0)	(0)	(8,230,812)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
債務保証基金資産	118,000,000	(118,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
事業準備金	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
貸与原資産	120,000,000	(0)	(120,000,000)	(0)
小 計	6,510,396,040	(1,441,000,000)	(144,000,000)	(4,925,396,040)
合 計	6,944,566,040	(1,875,170,000)	(144,000,000)	(4,925,396,040)

## 4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	54,956,104	0	0	15,674,413	39,281,691
貸倒引当金(固定)	781,260,101	0	36,099,622	27,230,799	717,929,680
賞与引当金	12,510,626	13,386,160	12,510,626	0	13,386,160
退職給付引当金	157,822,005	9,444,365	101,142	0	167,165,228
共済年金引当金	7,779,612	451,200	0	0	8,230,812

(注) 貸倒引当金(流動)及び貸倒引当金(固定)の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩になります。

## 5. 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産 4,750,000,000 円（帳簿価額）は、長期借入金 4,500,000,000 円、長期預り金 250,000,000 円の担保に供しています。

（単位：円）

科 目	質権設定先	金 額
長 期 借 入 金		
山 梨 県 借 入 金	山 梨 県	2,500,000,000
山 梨 中 央 銀 行 借 入 金	山 梨 中 央 銀 行	500,000,000
山 梨 信 用 金 庫 借 入 金	山 梨 信 用 金 庫	500,000,000
甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	甲 府 信 用 金 庫	500,000,000
山 梨 県 民 信 用 組 合 借 入 金	山 梨 県 民 信 用 組 合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長 期 預 り 金		
都 留 信 用 組 合 寄 託 金	都 留 信 用 組 合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

## 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	1,732,320	67,704	1,664,616
車 両 運 搬 具	8,312,072	7,924,567	387,505
什 器 備 品	3,635,500	868,011	2,767,489
ソ フ ト ウ ェ ア	7,241,232	2,307,453	4,933,779
合 計	20,921,124	11,167,735	9,753,389

## 7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割 賦 販 売 契 約 債 権	2,575,441,917	472,714,934	2,102,726,983
リ ー ス 契 約 債 権	1,549,683,132	284,477,015	1,265,206,117
売 掛 金	2,942,893	19,422	2,923,471
未 収 金 ・ 貸 付 金 等	412,076,025	0	412,076,025
合 計	4,540,143,967	757,211,371	3,782,932,596

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	434,168,000	446,629,400	12,461,400
地 方 債	4,840,000,000	4,911,358,000	71,358,000
商 工 債	20,000,000	20,034,000	34,000
財 投 債	100,976,860	105,410,300	4,433,440
合 計	5,395,144,860	5,483,431,700	88,286,840

## 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
海外展示会出展支援事業費	山梨県	0	3,847,844	3,847,844	0
産学官・医工連携医療機器等開発支援事業費	山梨県	0	14,779,334	14,779,334	0
やまなし燃料電池バレー創出推進事業費	山梨県	0	9,874,810	9,874,810	0
山梨県・中国経済連携推進事業費	山梨県	0	548,560	548,560	0
戦略的基盤技術高度化支援事業費	関東経済産業局	0	21,378,862	21,378,862	0
中小企業等外国出願支援事業費	関東経済産業局	0	11,395,389	11,395,389	0
中小企業支援基盤整備事業費	山梨県	0	83,310,006	83,310,006	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化	山梨県	0	9,183,000	9,183,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化	山梨県	0	2,624,000	2,624,000	0
合計		0	156,941,805	156,941,805	0

## 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,562,000
特定資産受取利息	1,674,386
合計	4,236,386

## 11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位：円)

	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	1,303,985,353	969,850,830
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	△ 130,000,000
現金及び現金同等物	1,303,985,353	839,850,830

## 12. リース設備投資資産に係る注記

(1) リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	138,586,351	7,717,222	146,303,573	77,706,749	68,596,824
県単独設備貸与事業	398,467,883	46,930,043	445,397,926	116,822,600	328,575,326
小規模企業者等設備貸与事業	640,157,534	85,616,811	725,774,345	135,618,945	590,155,400
合計	1,177,211,768	140,264,076	1,317,475,844	330,148,294	987,327,550

リース料債権(設備分)1,177,211,768円のうち、流動資産のリース設備資産に998,561,450円、固定資産の破産更生債権等に178,650,318円計上しております。

(2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位：円)

	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合計
1年以内	77,706,749	116,822,600	135,618,945	330,148,294
1年超2年以内	41,147,852	110,532,000	136,302,800	287,982,652
2年超3年以内	14,997,966	87,211,600	129,363,700	231,573,266
3年超4年以内	5,206,800	67,831,400	106,690,800	179,729,000
4年超5年以内	2,037,406	32,058,226	79,488,000	113,583,632
5年超	5,206,800	30,942,100	138,310,100	174,459,000
合計	146,303,573	445,397,926	725,774,345	1,317,475,844

### 13. 設備資金貸付金に係る注記

設備資金貸付金の債権内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
設備資金貸付事業	52,610,760	35,375,000	17,235,760

### 14. 設備貸与（割賦）に係る注記

設備貸与（割賦）債権の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	110,814,735	83,529,927	27,284,808
県単独設備貸与事業	493,901,185	140,841,068	353,060,117
小規模企業者等設備貸与事業	1,835,023,578	417,050,166	1,417,973,412
合計	2,439,739,498	641,421,161	1,798,318,337

割賦設備債権残高 2,439,739,498 円のうち、流動資産の割賦設備に 2,318,004,774 円、固定資産の破産更生債権等に 121,734,724 円計上しております。

### 15. 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権償却額
国庫補助設備貸与事業 4件	10,349,117
小規模企業者等設備貸与事業 1件	25,750,505
合計	36,099,622

### 16. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸与原資金（設備導入支援事業）	17,524,000		12,689,280	4,834,720
収支差額変動準備金	490,249,945		53,587,214	436,662,731
その他一般正味財産	152,123,399		27,922,331	124,201,068
合計	659,897,344	0	94,198,825	565,698,519



## 7. 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

### 2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

# 8. 財 産

令和2年3月31日現在

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
<p>I 資産の部</p> <p>1. 流動資産</p> <p>普通預金</p> <p>定期預金</p> <p>売掛金</p> <p>割賦設備</p> <p>リース設備投資資産</p> <p>設備資金貸付金</p> <p>貸与遅延債権</p> <p>未収金</p> <p>貸倒引当金</p> <p>有価証券</p> <p>貯蔵品</p> <p>流動資産合計</p>	<p>(株)山梨中央銀行 城南支店 (9口)</p> <p>山梨県民信用組合 本店 (2口)</p> <p>山梨信用金庫 本店 (1口)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (2口)</p> <p>商工組合中央金庫 甲府支店 定期預金 (1口)</p> <p>施設利用者 他 (16件)</p> <p>設備割賦販売債権 (281件)</p> <p>設備リース債権 (133件)</p> <p>設備資金貸付債権 (28件)</p> <p>未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権 (8件)</p> <p>未収割賦損料 設備割賦販売債権 (8件)</p> <p>未収損害賠償金 設備割賦販売債権 (2件)</p> <p>未収リース料 設備リース債権 (14件)</p> <p>未収補助金他 関東経済産業局(9件) 山梨県(10件) 金融機関(5行)</p> <p>割賦販売及びリース債権に対する引当金</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 譲渡性預金 (1口)</p> <p>切手、印紙</p>
<p>2. 固定資産</p> <p>基本財産</p> <p>基本財産投資有価証券</p> <p>基本財産長期定期預金</p> <p>基本財産合計</p> <p>特定資産</p> <p>退職給付引当資産</p> <p>共済年金積立金</p> <p>中小企業・小規模企業振興基金資産</p>	<p>長期利付国債 10年 (第333回)</p> <p>長期利付国債 10年 (第333回)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48898)</p> <p>商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第812号)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49016)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49021)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49020)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49018)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49022)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49014)</p> <p>山梨県民信用組合 本店 定期預金 (No. 1901288)</p> <p>明治安田生命相互会社 積立年金</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48931)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48958)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48967)</p> <p>商工組合中央金庫 甲府支店 定期 (No. 5016801)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49003)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49011)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49013)</p> <p>(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49012)</p> <p>山梨県民債 (28年度) (第1回)</p>

# 目 録

(単位：円)

使用目的等	金 額		
決済性預金（運転資金として）	539,396,983		
運転資金として	353,451		
運転資金として	100	539,750,534	
	30,100,296		
	100,000,000	130,100,296	
産業交流施設の使用料等収入		2,942,893	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権		2,318,004,774	
公益目的事業（リース事業）の債権		998,561,450	
公益目的事業（資金貸付事業）の貸付金		52,610,760	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	1,094,500		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	133,327		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	3,481,166		
公益目的事業（リース事業）の債権	4,305,976	9,014,969	
公益目的事業（補助金事業）の未収補助金、未収受託金、（割賦販売事業）の貸与料等		331,658,094	
		△ 39,281,691	
運転資金として		300,000,000	
期末未使用残高		150,318	
			4,643,512,397
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	224,000,000		
	210,000,000	434,000,000	
		170,000	
			434,170,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	20,000,000		
	21,401,971		
	44,791,537		
	109,704		
	6,770,654		
	5,273,463		
	18,817,899		
	50,000,000	167,165,228	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		8,230,812	
公益目的保有財産、運用益は中小・小規模企業振興事業の財源に使用	100,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000		
	40,000,000		
	100,000,000		
	283,000,000		
	150,000,000		
	260,000,000		
	30,000,000		

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
債務保証基金資産 山梨みらいファンド基金資産  施設修繕準備金 事業準備金 貸与原資金  特定資産合計 その他固定資産 建物附属設備 車両運搬具 什器備品 ソフトウェア 長期性預金 出資金 厚生貸付金 破産更生債権等  貸倒引当金 長期前払費用  その他固定資産合計 固定資産合計	山梨県民債（29年度）（第1回） 山梨県民債（30年度）（第1回） 日本政策投資銀行債券（第20回） (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 49010） 共同発行公募公債（第186回） 共同発行公募公債（第186回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 49015） (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 49017） (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 49019）  埋め込み型エアコン（1台） 公用車（5台）、除雪機（1台） 移動式ステージ（1台）、大型プリンター（1台）、シュレッダー（1台）、幹線工事及び電話機（1台） 会計ソフト、貸与システム 商工組合中央金庫 甲府支店 定期（No. 5135770） 甲府信用金庫他（4口） 職員9人（12口） 設備割賦販売債権（8件） 設備リース債権（11件） 未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権（17件） 未収割賦損料 設備割賦販売債権（10件） 未収損害賠償金 設備割賦販売債権（7件） 未収リース料 設備リース債権（36件） 未収規定損害金 設備リース債権（6件） 割賦販売及びリース債権に対する引当金 日本政策投資銀行債券（第20回） 長期利付国債10年（第333回）  その他固定資産合計 固定資産合計
資 産 合 計	
II 負債の部 1. 流動負債  契約設備未払金	設備割賦契約設備未払金（5件） 設備リース契約設備未払金（2件）

(単位：円)

使用目的等	金額		
	30,000,000		
	30,000,000		
	100,000,000	1,323,000,000	
公益目的保有財産、運用益は債務保証事業の財源に使用		118,000,000	
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	250,000,000	4,750,000,000	
		12,000,000	
		12,000,000	
		120,000,000	
			6,510,396,040
収益目的事業の業務に使用する車両		1,664,616	
公益目的事業に使用する什器備品		387,505	
公益目的事業に使用するソフトウェア		2,767,489	
		4,933,779	
公益目的事業（貸与事業）の事業資金の借入に伴う出資		50,000,000	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		462,636	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	121,734,724		
公益目的事業（リース事業）の債権	178,650,318		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	96,090,693		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	3,269,891		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	31,632,842		
公益目的事業（リース事業）の債権	340,735,606		
公益目的事業（リース事業）の債権	27,429,782	799,543,856	
		△ 717,929,680	
	976,860		
	168,000	1,144,860	
			170,782,232
			7,115,348,272
			11,758,860,669
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金	74,753,096		
	10,538,000	85,291,096	

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
未払金 未払費用  前受金 預り金  1年以内返済予定長期借入金	各種助成金未払金他 (21 件) 水道光熱費 山梨県他 県民税他 産業交流施設使用料の前受金 (5 件) 3 月社会保険料 (退職者分 他) 3 月分住民税 (職員分) 他 県借入金 設備導入支援事業 (4 口) 県借入金 県単独設備貸与事業 (5 口) 県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (15 口) ㈱山梨中央銀行借入金 設備導入支援事業 (1 口) ㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (5 口) 山梨県民信用組合借入金 県単独設備貸与事業 (1 口)
賞与引当金 流動負債合計	
2. 固定負債	
長期借入金                    長期預り金 退職給付引当金 共済年金引当金 割賦設備保証金 固定負債合計	県借入金 設備導入支援事業 (4 口) 県借入金 県単独設備貸与事業 (5 口) 県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (15 口) 県借入金 新山梨みらいファンド事業 (1 口) ㈱山梨中央銀行借入金 設備導入支援事業 (1 口) ㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (5 口) ㈱山梨中央銀行借入金 新山梨みらいファンド事業 (1 口) 山梨県民信用組合借入金 県単独設備貸与事業 (1 口) 山梨県民信用組合借入金 新山梨みらいファンド事業 (1 口) 甲府信用金庫借入金 新山梨みらいファンド事業 (1 口) 山梨信用金庫借入金 新山梨みらいファンド事業 (1 口) 都留信用組合寄託金 職員 職員 設備割賦販売事業に伴う保証金 (54 件)
負 債 合 計	
Ⅲ 正味財産の部 正味財産合計	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金		15,355,827	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	2,090,166		
公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費	17,611,273	19,701,439	
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		913,078	
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の社会保険料	310,486		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の住民税他	2,875,024	3,185,510	
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	241,545,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	118,332,900		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	583,569,400		
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	69,680,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	79,782,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	21,200,000	1,114,109,300	
公益目的事業に係る賞与引当分		13,386,160	
			1,251,942,410
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	191,812,500		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	319,309,600		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	1,973,990,600		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	2,500,000,000		
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	29,920,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	381,456,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	9,600,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000	7,406,088,700	
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務		250,000,000	
公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		167,165,228	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金		8,230,812	
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		90,565,000	
			7,922,049,740
			9,173,992,150
			2,584,868,519

## 9. 会 計 別

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	(59,898,239)	(3,561,422)	(32,444,564)	(30,455,130)
山梨中央銀行 城南支店	59,898,239	3,561,422	32,444,564	30,455,130
山梨県民信用組合 本店				
山梨信用金庫 本店				
定期預金		100,296		
売掛金				
割賦設備				
リース設備投資資産				
設備資金貸付金				
貸与遅延債権				
未収金	185,860,333	48,091,134	129,500	
貸倒引当金				
有価証券				
貯蔵品	67,818			
流動資産合計	245,826,390	51,752,852	32,574,064	30,455,130
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	434,000,000			
基本財産長期定期預金	170,000			
基本財産合計	434,170,000	0	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	21,401,971	64,791,537		
共済年金積立金				
中小企業・小規模企業振興基金資産			1,323,000,000	
債務保証基金資産				118,000,000
山梨みらいファンド基金資産				
施設修繕準備金				
事業準備金	12,000,000			
貸与原資金				
特定資産合計	33,401,971	64,791,537	1,323,000,000	118,000,000
(3) その他固定資産				
建物附属設備	1,109,744			
車両運搬具	2			
什器備品	1,265,303			
ソフトウェア				
長期性預金				
出資金				
厚生貸付金				
破産更生債権等				
貸倒引当金				
長期前払費用	168,000		976,860	
会計間勘定（借）				



# 貸借対照表

(単位：円)

山梨みらい ファンド 事業特別会計	新山梨みらい ファンド 特別事業会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部消去	合 計
(0)	(10,572,138)	(205,530,745)	(109,308,137)	(72,880,863)	(15,099,296)	(0)	(539,750,534)
	10,572,038	205,530,645	108,954,786	72,880,863	15,099,296		539,396,983
		100	353,351				353,451
	100						100
		100,000,000			30,000,000		130,100,296
					2,942,893		2,942,893
		102,534,811	493,901,185	1,721,568,778			2,318,004,774
		75,983,046	355,547,457	567,030,947			998,561,450
		52,610,760					52,610,760
		4,160,322		4,854,647			9,014,969
	6,900	18,317,127	26,338,077	59,198,466	15,599,281	△ 21,882,724	331,658,094
		△ 5,234,590	△ 4,934,097	△ 29,093,582	△ 19,422		△ 39,281,691
			300,000,000				300,000,000
					82,500		150,318
0	10,579,038	553,902,221	1,280,160,759	2,396,440,119	63,704,548	△ 21,882,724	4,643,512,397
							434,000,000
							170,000
0	0	0	0	0	0	0	434,170,000
		50,109,704	6,770,654	5,273,463	18,817,899		167,165,228
		8,230,812					8,230,812
							1,323,000,000
							118,000,000
	4,750,000,000						4,750,000,000
					12,000,000		12,000,000
							12,000,000
			120,000,000				120,000,000
0	4,750,000,000	58,340,516	126,770,654	5,273,463	30,817,899	0	6,510,396,040
					554,872		1,664,616
					387,503		387,505
			322,018	322,018	858,150		2,767,489
			1,414,524	2,755,657	763,598		4,933,779
		50,000,000					50,000,000
		462,636					462,636
		27,807,171					27,807,171
		388,052,752	204,179,852	207,311,252			799,543,856
		△ 359,751,209	△ 204,179,852	△ 153,998,619			△ 717,929,680
							1,144,860
				267,000,000		△ 267,000,000	0

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計
その他固定資産合計	2,543,049	0	976,860	0
固定資産合計	470,115,020	64,791,537	1,323,976,860	118,000,000
資産合計	715,941,410	116,544,389	1,356,550,924	148,455,130
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
契約設備未払金				
未払金	2,643	2,113,942	3,577,067	
未払費用	(3,586,469)	(11,375)	(0)	(0)
水道光熱費		2,643		
その他	3,586,469	8,732		
前受金				
預り金	(0)	(0)	(0)	(0)
社会保険料				
その他				
一年以内返済予定長期借入金				
賞与引当金		4,627,535		
流動負債合計	3,589,112	6,752,852	3,577,067	0
2. 固定負債				
長期借入金	(0)	(0)	(0)	(0)
県借入金				
山梨中央銀行借入金				
山梨県民信用組合借入金				
甲府信用金庫借入金				
山梨信用金庫借入金				
長期預り金	(0)	(0)	(0)	(0)
都留信用組合寄託金				
退職給付引当金	21,401,971	64,791,537		
共済年金引当金				
割賦設備保証金				
会計間勘定(貸)	222,000,000	45,000,000		
固定負債合計	243,401,971	109,791,537	0	0
負債合計	246,991,083	116,544,389	3,577,067	0
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
出捐金	434,170,000		1,323,000,000	118,000,000
指定正味財産合計	434,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(1,323,000,000)	(118,000,000)
2. 一般正味財産	34,780,327	0	29,973,857	30,455,130
一般正味財産合計	34,780,327	0	29,973,857	30,455,130
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,000,000)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	468,950,327	0	1,352,973,857	148,455,130
負債及び正味財産合計	715,941,410	116,544,389	1,356,550,924	148,455,130

(単位：円)

山梨みらい ファンド 事業特別会計	新山梨みらい ファンド 特別事業会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部消去	合 計
0	0	106,571,350	1,736,542	323,390,308	2,564,123	△ 267,000,000	170,782,232
0	4,750,000,000	164,911,866	128,507,196	328,663,771	33,382,022	△ 267,000,000	7,115,348,272
0	4,760,579,038	718,814,087	1,408,667,955	2,725,103,890	97,086,570	△ 288,882,724	11,758,860,669
			15,840,000	69,451,096			85,291,096
	10,002,854		47,170	381,110	1,535,204	△ 2,304,163	15,355,827
(0)	(0)	(6,950,120)	(7,232,010)	(183,478)	(21,316,548)	(△ 19,578,561)	(19,701,439)
			65,668	2,021,855			2,090,166
		6,950,120	7,232,010	117,810	19,294,693	△ 19,578,561	17,611,273
					913,078		913,078
(0)	(0)	(0)	(0)	(3,185,385)	(125)	(0)	(3,185,510)
				310,486			310,486
				2,874,899	125		2,875,024
		311,225,000	219,314,900	583,569,400			1,114,109,300
				6,670,479	2,088,146		13,386,160
0	10,002,854	318,175,120	242,434,080	663,440,948	25,853,101	△ 21,882,724	1,251,942,410
(0)	(4,500,000,000)	(221,732,500)	(710,365,600)	(1,973,990,600)	(0)	(0)	(7,406,088,700)
	2,500,000,000	191,812,500	319,309,600	1,973,990,600			4,985,112,700
	500,000,000	29,920,000	381,456,000				911,376,000
	500,000,000		9,600,000				509,600,000
	500,000,000						500,000,000
	500,000,000						500,000,000
(0)	(250,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(250,000,000)
	250,000,000						250,000,000
		50,109,704	6,770,654	5,273,463	18,817,899		167,165,228
		8,230,812					8,230,812
		57,573,000	27,099,000	5,893,000			90,565,000
						△ 267,000,000	0
0	4,750,000,000	337,646,016	744,235,254	1,985,157,063	18,817,899	△ 267,000,000	7,922,049,740
0	4,760,002,854	655,821,136	986,669,334	2,648,598,011	44,671,000	△ 288,882,724	9,173,992,150
							1,875,170,000
0	0	0	0	0	0	0	1,875,170,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(434,170,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,441,000,000)
0	576,184	62,992,951	421,998,621	76,505,879	52,415,570		709,698,519
0	576,184	62,992,951	421,998,621	76,505,879	52,415,570	0	709,698,519
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(0)	(0)	(0)	(120,000,000)	(0)	(12,000,000)	(0)	(144,000,000)
0	576,184	62,992,951	421,998,621	76,505,879	52,415,570	0	2,584,868,519
0	4,760,579,038	718,814,087	1,408,667,955	2,725,103,890	97,086,570	△ 288,882,724	11,758,860,669

## 10. 会計別正味

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,562,011	0	0	0	0
基本財産受取利息	2,562,011				
特定資産運用益	589	0	1,878,216	12,132	0
特定資産受取利息	589		1,878,216	12,132	
事業収益	3,433,184	3,403,400	1,398,000	0	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益					
割賦損料					
リース料					
再リース料					
リース設備売却益					
損害賠償金					
規定損害金					
手数料収益	1,320				
受取負担金	3,431,864	3,403,400	1,398,000		
使用料収益					
商品販売収益					
受取補助金等	308,078,720	83,310,006	0	0	0
受取補助金	61,824,799	83,310,006			
委託料	246,253,921				
雑収益	524,120	2,047,789	1,252,406	0	93
受取利息	620	34,989			93
有価証券受取利息					
雑収益	523,500	2,012,800	1,252,406		
その他収益	0	0	0	0	0
貸倒引当金取崩額					
経常収益計	314,598,624	88,761,195	4,528,622	12,132	93
(2) 経常費用					
事業費	310,466,230	86,713,406	11,671,535	0	0
割賦販売原価					
リース原価					
役員報酬					
人件費	(9,973,921)	(54,541,058)	(0)	(0)	(0)
給与手当	6,756,560	39,226,243			
福利厚生費	3,217,361	7,016,707			
退職給付引当金繰入		3,670,573			
賞与引当金繰入		4,627,535			
賃金	20,093,679				
謝金	166,571,636	18,249,276	212,400		
減価償却費	(196,583)	(0)	(0)	(0)	(0)
建物附属設備減価償却費	45,136				

# 財産増減計算書

(単位：円)

新山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
0	0	0	0	0	0	2,562,011
						2,562,011
12,492,540	0	0	0	0	0	14,383,477
12,492,540						14,383,477
0	257,707,024	341,862,471	716,423,879	123,157,436	△ 1,739,727	1,445,645,667
(0)	(122,609,436)	(170,899,161)	(474,212,199)	(0)	(0)	(767,720,796)
	118,599,316	159,498,054	433,442,400			711,539,770
	4,010,120	11,401,107	40,769,799			56,181,026
	119,293,688	138,142,700	126,065,960			383,502,348
	9,319,300	3,436,600				12,755,900
	3,648,600	1,718,200				5,366,800
	2,836,000	27,278,000	112,418,500			142,532,500
			3,725,000			3,725,000
		387,810		7,134,854	△ 2,650	7,521,334
				1,080,837	△ 1,080,837	8,233,264
			2,220	114,658,345	△ 619,340	114,041,225
				283,400	△ 36,900	246,500
0	0	2,624,000	9,183,000	0	0	403,195,726
		2,624,000	9,183,000			156,941,805
						246,253,921
61,556	2,123,559	366,168	2,318,728	2,352	△ 4,284,716	4,412,055
16	310,642	3,779	9,264	2,352	△ 16,716	345,039
		30,765	33,786			64,551
61,540	1,812,917	331,624	2,275,678		△ 4,268,000	4,002,465
0	0	49,323,892	6,721,779	66,797	△ 13,207,256	42,905,212
		49,323,892	6,721,779	66,797	△ 13,207,256	42,905,212
12,554,096	259,830,583	394,176,531	734,647,386	123,226,585	△ 19,231,699	1,913,104,148
13,295,485	260,353,195	324,032,629	750,545,170	112,844,042	△ 19,231,699	1,850,689,993
	121,435,316	186,776,054	545,860,900			854,072,270
	111,035,675	118,450,274	102,153,005			331,638,954
			3,921,750	2,010,874		5,932,624
(0)	(0)	(947,132)	(64,120,158)	(22,352,008)	(0)	(151,934,277)
		387,810	41,011,548	13,717,798		101,099,959
		559,322	12,743,134	4,467,269		28,003,793
			3,694,997	2,078,795		9,444,365
			6,670,479	2,088,146		13,386,160
			13,614,175	10,526,205		44,234,059
44,000		98,304	620,904	196,608		185,993,128
(0)	(0)	(401,691)	(606,008)	(690,690)	(0)	(1,894,972)
				22,568		67,704

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
車両運搬具減価償却費					
什器備品減価償却費	151,447				
ソフトウェア償却費					
旅費	11,171,884	925,591	1,017,205		
保険料	(716,640)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース損害保険料					
信用保険料					
その他保険料	716,640				
公租公課	(5,544,967)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース設備固定資産税					
法人税等	71,000				
その他の公租公課	5,473,967				
社会活動費					
事務費	(16,377,533)	(4,322,748)	(215,035)	(0)	(0)
消耗品費	7,474,630	161,577	70,381		
燃料費	422,501	180,634			
印刷製本費	3,516,643	1,261,839			
通信運搬費	1,856,128	2,693,512	54,654		
会議費	44,304	25,186			
広告宣伝費	2,188,752		90,000		
修繕費	816,871				
支払手数料	57,704				
水道光熱費	(168,163)	(107,120)	(0)	(0)	(0)
電気	168,163	107,120			
水道					
ガス					
使用料及び賃借料	23,286,517	2,491,515	2,199,386		
助成金	41,778,534	2,908,979	7,602,509		
負担金	636,220	76,000	200,000		
委託費	13,933,352	3,091,119	225,000		
支払利息	16,601				
貸倒引当金繰入額					
納付金					
商品仕入					
管理費	3,573,877	0	0	0	0
人件費	(407,495)	(0)	(0)	(0)	(0)
給与手当	407,495				
賃金	214,930				
公租公課	(1,800)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の公租公課	1,800				
社会活動費	36,500				
事務費	(216,131)	(0)	(0)	(0)	(0)
消耗品費	6,900				
印刷製本費	33,960				

(単位：円)

新山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
				232,837		232,837
		18,982	18,982	199,800		389,211
		382,709	587,026	235,485		1,205,220
8,664	27,480	5,940	592,580	181,950		13,931,294
(0)	(565,637)	(306,283)	(972,970)	(264,780)	(0)	(2,826,310)
	73,440	236,140	559,680			869,260
	492,197	70,143				562,340
			413,290	264,780		1,394,710
(0)	(12,267,100)	(13,714,800)	(7,266,605)	(3,939,200)	(△ 4,268,000)	(38,464,672)
	5,371,100	6,356,000	6,882,305			18,609,405
						71,000
	6,896,000	7,358,800	384,300	3,939,200	△ 4,268,000	19,784,267
			85,000			85,000
(35,705)	(385,474)	(372,566)	(3,461,933)	(9,352,545)	(△ 36,900)	(34,486,639)
16,383			517,225	3,096,650		11,336,846
			232,879	48,669		884,683
	3,200	115,281	794,268	579,870		6,271,101
6,322	6,512	40,091	1,139,964	862,882		6,660,065
13,000		18,800			△ 36,900	64,390
				2,545,752		4,824,504
			365,791	2,085,662		3,268,324
	375,762	198,394	411,806	133,060		1,176,726
(0)	(0)	(80,699)	(494,073)	(28,511,947)	(0)	(29,362,002)
		80,699	356,930	20,122,142		20,835,054
			137,143	2,007,556		2,144,699
				6,382,249		6,382,249
17,120	527,209	705,892	1,546,161	2,441,508	△ 1,702,827	31,512,481
10,500,000						62,790,022
		308,480	1,107,622	1,570,200		3,898,522
			1,006,566	22,389,777		40,645,814
2,689,996	902,048	1,864,514	3,114,760		△ 16,716	8,571,203
	13,207,256				△ 13,207,256	0
				8,108,850		8,108,850
				306,900		306,900
0	0	0	0	0	0	3,573,877
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(407,495)
						407,495
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	214,930
						(1,800)
						1,800
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	36,500
						(216,131)
						6,900
						33,960

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
通信運搬費	58,921				
会議費	97,020				
支払手数料	19,330				
使用料及び賃借料	8,910				
負担金	60,000				
委託費	2,628,111				
経常費用計	314,040,107	86,713,406	11,671,535	0	0
当期経常増減額	558,517	2,047,789	△ 7,142,913	12,132	93
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
基金返還額					7,564,004
補助金返還額	1,475,099				
経常外費用計	1,475,099	0	0	0	7,564,004
当期経常外増減額	△ 1,475,099	0	0	0	△ 7,564,004
他会計振替額	2,657,989	△ 2,047,789			△ 1,891,095
当期一般正味財産増減額	1,741,407	0	△ 7,142,913	12,132	△ 9,455,006
一般正味財産期首残高	33,038,920	0	37,116,770	30,442,998	9,455,006
一般正味財産期末残高	34,780,327	0	29,973,857	30,455,130	0
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	(2,562,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	2,562,000				
特定資産運用益	(0)	(0)	(1,674,386)	(0)	(0)
特定資産受取利息			1,674,386		
一般正味財産への振替額	(△ 2,562,000)	(0)	(△ 1,674,386)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△ 2,562,000		△ 1,674,386		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	434,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000	0
指定正味財産期末残高	434,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000	0
III 正味財産期末残高	468,950,327	0	1,352,973,857	148,455,130	0



(単位：円)

新山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
						58,921
						97,020
						19,330
						8,910
						60,000
						2,628,111
13,295,485	260,353,195	324,032,629	750,545,170	112,844,042	△ 19,231,699	1,854,263,870
△ 741,389	△ 522,612	70,143,902	△ 15,897,784	10,382,543	0	58,840,278
0	0	0	0	0	0	0
						7,564,004
						1,475,099
0	0	0	0	0	0	9,039,103
0	0	0	0	0	0	△ 9,039,103
1,280,895						0
539,506	△ 522,612	70,143,902	△ 15,897,784	10,382,543	0	49,801,175
36,678	63,515,563	351,854,719	92,403,663	42,033,027	0	659,897,344
576,184	62,992,951	421,998,621	76,505,879	52,415,570	0	709,698,519
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,562,000)
						2,562,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,674,386)
						1,674,386
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 4,236,386)
						△ 4,236,386
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1,875,170,000
0	0	0	0	0	0	1,875,170,000
576,184	62,992,951	421,998,621	76,505,879	52,415,570	0	2,584,868,519

## 独立監査人の監査報告書

令和2年5月27日

公益財団法人 やまなし産業支援機構  
理事会 御中

山梨監査法人


指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

古屋俊一郎 

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

加藤隆博 

### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和1事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除

外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和2年3月31日現在の令和1事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以 上

# 監 査 報 告 書

令和2年 5月29日

公益財団法人 やまなし産業支援機構  
理事長 手塚 伸 様

公益財団法人 やまなし産業支援機構

監 事 深尾嘉仁   
監 事 浅井仁広 

私たち監事は、当支援機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うにあたり、監査計画及び実施した手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書）を監査しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当支援機構の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人古屋俊一郎並びに加藤隆博の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上